

令和 6 年度事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 31 日)

社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会

目 次

§ 総括 (P1)

- 1 虐待防止及び身体拘束等の適正化に関する取り組み (P2)
- 2 事業継続計画 (BCP) の推進 (P4)
- 3 感染症対策に関する取り組み (P6)

§ 総務課所管業務 (P9)

- 1 会務運営 (P10)
- 2 会計に関する取り組み (P17)
- 3 労務管理に関する取り組み (P18)
- 4 広報啓発・情報発信 (P20)
- 5 総務課その他の業務 (P21)

§ 地域福祉課所管業務 (P23)

- 1 多機関協働事業 (P24)
- 2 中土佐町権利擁護支援センター事業 (P26)
- 3 総合相談 (P28)
- 4 福祉事務所未設置町村による相談事業 (P29)
- 5 生活困窮者自立支援事業 (P30)
- 6 資金貸付事業 (P31)
- 7 福祉サービス利用援助事業 (P32)

- 8 法人成年後見事業 (P33)
- 9 アウトリーチ等継続支援事業 (P34)
- 10 参加支援事業 (P35)
- 11 生活困窮者等のための地域づくり事業 (P36)
- 12 あったかふれあいセンター事業 (P38)
- 13 地域福祉課その他の事業 (P46)

§ 介護保険事業課所管業務 (P49)

- 1 重点取り組みについて (P50)
- 2 居宅介護支援事業 (P51)
- 3 訪問介護事業 (P52)
- 4 居宅介護・重度訪問介護事業・同行援護事業 (P53)
- 5 訪問入浴介護事業 (P54)
- 6 地域密着型通所介護事業 (P55)
- 7 小規模多機能型居宅介護事業 (P56)

§ 障害福祉課所管業務 (P57)

- 1 就労継続支援 B 型事業 (P58)
- 2 相談支援事業所 (P59)
- 3 地域活動支援センター つどい処 (P60)
- 4 会務の運営 (自立支援協議会) (P61)

令和 6 年度事業報告書 (令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

【総括】

中土佐町でも少子高齢化・核家族の進行、人口減少などを背景に独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加するとともに、様々な店舗が閉店するなど地域の状況は変化し、日常生活に不便さを抱える人も少しずつ増えつつあります。

このような中、本会が運営する介護サービス事業においては利用者の減少による経営不振により、ここ数年は事業継続に係る「事業の在り方」について法人内でも協議・検討を重ねてきました。その間も経営状況が大きく改善することはなく、令和 6 年度末を以て、訪問入浴介護事業所と居宅介護支援事業所を廃止することが理事会において議決され、廃業手続きを滞りなく終了させました。介護サービス事業については一旦の整理ができたと言えますが、その他の事業においても経営改善に向けて、新規利用者の獲得や人材育成・確保等に取り組んでいく必要があります。また、その要因分析をしっかりと行って持続可能な安定した経営への道筋や次の手立てを講じる必要もあります。

就労継続支援 B 型事業所については効率的な事業運営ができるよう、年度当初から事業見直しの準備を進め、令和 7 年 2 月末を以て弁当製造事業を廃止しました。利用者数の減少や職員人材の定着など課題はあるものの、経営面は比較的に安定した業績であり、利用者の工賃・一時金に大きく還元することができています。このことは利用者のモチベーション維持・向上に繋がっており経済的自立を促進するもので、次年度も理想的な運営を目指し就労支援に取り組んでいきます。

虐待防止のために策定した改善計画は全職員が真摯に受け止め、法人が一体となって再発防止の取り組みを進めてきました。その一つとして、人材育成基本方針により「本会の使命」「目指す職員像」を明確にし、「基本方策」「研修体系」を策定しました。

介護・福祉業界における人材不足は本会でも深刻な問題です。人材の確保・育成・定着と繋がるよう、職員へのキャリアアップのサポートや働きやすい環境整備、コミュニケーションの促進等に取り組んでいきます。

これまで中土佐町第 3 期地域福祉計画に基づき「中土佐町版地域共生社会」の実現に向けて各施策に取り組んできましたが、令和 6 年度は中間年を迎え、今後の取り組みの方向性を見直すため中間評価を行いました。推進会議で報告するなかで委員から様々な意見が聞かれましたが、取り組みを大きく見直す項目はありませんでした。重層的支援体制整備事業が掲げる「相談支援」「参加支援」「地域づくり」の取り組みを通して、多機関・多分野との連携協働をより進め、本会の使命である「住民がともに助け合い、誰もが自分らしく、しあわせに暮らせるまちづくり」を推進します。

事業区分	自主事業	事業名	虐待防止及び身体拘束等の適正化に関する取り組み	事業内容	虐待防止及び身体拘束の適正化の取り組みが、介護・障害サービス事業所に対し義務化されたことから、適正に推進していけるように法人全体で取り組んでいく。
		担当課	法人事務局		
取り組み内容	実施日	具体的な内容			
虐待防止委員会の開催	4月16日（火） 4月24日（水） 5月 8日（水） 7月31日（水） 8月23日（金） 10月4日（金） 1月30日（木） 3月12日（水）	第1回 出席者：虐待防止委員12名、地域・総務課職員3名 内 容：虐待事案の報告 第2回 出席者：虐待防止委員12名、地域・総務課職員2名 内 容：虐待事案の課題整理と防止策の検討 第3回 出席者：虐待防止委員12名、総務課職員1名 内 容：防止策の検討 第4回 出席者：坂井会長、虐待防止委員10名、総務課職員1名、第三者委員3名 内 容：令和5年度実績報告、虐待事案に関する改善計画、今後の進捗管理 第5回 出席者：虐待防止委員12名、総務課職員1名、 内 容：令和6年度虐待防止に関する事業所単独取り組みの共有、虐待防止チェックリストの導入検討 第6回 出席者：虐待防止委員12名、地域・総務課職員2名 内 容：改善計画進捗、上半期評価 第7回 出席者：坂井会長、虐待防止委員11名、地域福祉課職員2名 内 容：実施報告書評価、ヒアリングについて 第8回 出席者：虐待防止委員9名、地域福祉課職員1名 内 容：実施計画に基くモニタリング結果、令和6年度取組評価、令和7年度取組計画、ヒアリングについて			
虐待事案に関すること	通年	4月：行政へ介護保険事業課全職員が調査票を提出 5月：利用者・職員を対象とした行政のヒアリング調査が実施 4月～6月：虐待防止委員会や内部の各セッション会議にて事案内容の共有と防止策の検討を実施 7月：本会第三者委員へ状況を説明、行政から調査回答及び指導通知を受ける 虐待防止委員会や内部の各セッション会議で改善事項ごとに取り組みを検討、改善計画を策定する 8月初旬：行政へ改善計画書を提出、改善取り組みをスタート 9月～12月：管理職を中心に育成に関する基本方針を策定 1月～3月：「人材育成基本方針案」を主任及び管理職で共有し、理事会議決後、全職員へ指針説明 2月：行政へ改善報告書を提出し、本事案の終結判断を受ける			
各事業所による取り組み	通年	改善計画に定めた取り組み以外に別途取り組みをデイ、小多機、訪問介護、居宅、地域相談支援で実施し、取り組みの進捗状況を虐待防止委員会で共有する。各課で下記に関する取組を計画的に実施し虐待防止に務めた。 ○指針、規程の共有（障害福祉課2回、介護保険事業課4回、総務課1回、地域福祉課2回） ○虐待防止チェックリスト実施（各課3ヶ月に1回実施） ○内部・外部研修（障害福祉課5回、介護保険事業課8回、総務課3回、地域福祉課3回）			

評価

上半期評価

令和5年度に発生した介護保険事業課内の6件の虐待疑い事案について、発生から数ヶ月経過した事案もあり、虐待判断ができないと行政の見解があった。しかし、研修・指導体制の機能不全、支援方法の共有不足、再発防止策の徹底、報告体制の整備など4点の改善指導があり、改善に向けた計画を策定し取り組んでいる。全職員へ改善計画の説明や虐待防止規程の内容確認、通報ルートの徹底周知、そして虐待防止研修の受講などを行い、虐待に対する意識や危機感を職員へ一定持たすことができているが、これを維持できるように、今後職員教育等での働きかけが重要である。また、この度の事案では、苦情解決体制で位置づけられた第三者委員にも助言や改善取り組みの進捗管理をしてもらっている。今後、本会が提供する福祉サービスの質を下げないように、利用者・家族の困りごとが潜在化されていないか、再度把握していくことも必要である。

年度評価

6件の事案に関しては、実施計画に基づき行政からの指導を真摯に受止め再発防止の方策を講じる事ができた。法人全体で虐待に関する基礎知識を学び、業務上での対応について各課内での共通認識を図り、虐待につながる言動や不適切なケアを理解する事ができた。また定期的に実施する虐待防止チェックリストにより自らが行う支援や他の職員の言動に対しても気に掛け合う事ができるようになってきている。今後も福祉サービスの質の向上に向けた継続的な取り組みが必要である。次年度は、利用者、家族へのヒアリングを実施予定。

事業区分		自主事業	事業名	事業継続計画（BCP）の推進	事業内容	緊急事態発生時にBCPが機能するよう、推進メンバーを中心に訓練や教育を実施。定期的な見直等の計画管理を行う。
			担当課	法人事務局		
取組内容		実施日	具体的な内容			
推進会議		6月26日 7月18日 9月13日 2月17日	出席者：津野局長、谷岡課長、田中課長、槌田課長、窪田課長 内容：第1回 年間取組の検討 第2回 更新内容の協議 第3回 上半期評価 第4回 下半期評価と次年度研修について			
更新作業		7月～8月	主な改正点：被害想定の変更、参集場所の追加等 全体に周知及び該当職員には携行カードの再発行、並びに新任職員へ携行カードと計画を配布する。			
研修・訓練	災害ボランティア研修	5月23日	参加者：正職（15名） 内 容：県災ボラ連絡会にオンライン出席。システムの説明と被災地の災ボラ運営に関する報告			
	災害ボランティアセンター模擬訓練	1月29日	参加者：職員7名（障害3名、総務1名、地域3人） 内 容：大野見保健福祉センターで模擬訓練を実施			
	新任職員研修	8月19日	参加者：新人職員 8/19（10名）. 9/25（4名） 内 容：本会大規模災害BCPの説明			
	クラウド情報取得勉強会	8月23日 9月 3日 9月13日	参加者：部屋の管理者・管理職 8/23（6名）. 9/3（1名）. 9/13（3名） 内 容：総務課が取得方法をレクチャーする			
	大規模災害時初期行動研修会	1月23日	参加者：役員5名. 職員16名 内 容：1. 能登半島地震事例での災害対策 2. 講義「初動対応について」 3. グループワーク 講師：高知県社協			
感染症BCP		通年	取組詳細は「感染症対策に関する取り組み」に掲載			

評 価	
上半期評価	<p>前年度の研修・訓練実施評価から今年度の研修・訓練企画につながっており、推進メンバー（管理職）が役割を分担し取り組みを進めている。新人職員等には大規模災害BCPの制定意義と計画に基づく取り組みや行動などの説明を行い周知と理解促進につなげた。情報管理の勉強会を行ったことで、災害時の取得方法の理解以外に、本会の「重要な情報」に見直しの必要性があることが、主任・課長で共通認識が持てた。下半期には、県社協に講師を依頼し災対本部・初期行動訓練を行うが詳細内容は未定。</p> <p>また、大規模災害BCP更新協議の中で、災ボラ立ち上げに伴う行政との支援協定を再度すり合わせたうえで、本会の初動対応の整理（必要物品や場所など）が必要と意見が出る。そして、災ボラの円滑な運営にICTの導入が必要かも検討課題にあがり、判断材料に県社協が案内する無料のシステムを半年間導入することが決まった。</p> <p>感染症BCPは推進会議で各課で行う年間取り組みを把握し全体の進捗管理を行った。詳細は「感染症対策に関する取り組み」に掲載。</p>
年度評価	<p>参加者を拡大させた下半期の研修は、災対本部立ち上げ前の初動確認が中心で且つ業務中の想定であったことから、より状況の具体的なイメージができ、事業再開に向けた各事業所の課題も抽出された。次年度は、各事業所のマニュアルの見直しにもつなげるため、各課・各事業所でBCPの内容と理解を机上訓練で深める予定である。また、事業を再開する上でも役員を中心とした災対本部は重要であり、改選年である次年度は、BCPの内容確認等を役員と行う予定である。</p> <p>事業再開において法人全体では、拠点場所の確保や情報の取得方法、通信手段等の課題を今一度整理する必要がある。まずは、災ボラ協定を締結している行政と支援内容等について2/4に共有し、今後も必要に応じて協議し決定していくことが決まった。支援内容や現状を踏まえ法人でも引き続き整理していく予定である。</p> <p>感染症BCPは主に介護保険事業課と障害福祉課が行う取り組みを推進会議で把握し進捗管理を行った。詳細は「感染症対策に関する取り組み」に掲載。</p>

事業区分	自主事業	事業名	感染症対策に関する取り組み	事業内容	介護保険事業及び障害福祉サービスは、国の指針で令和6年度より取り組まなければならないとなっており、法人全体で指針やBCPを策定する。
		担当課	法人事務局		
取組内容	実施日	具体的な内容			
対策委員会の開催	障害： 4月8日 1月30日 介護：11月20日 2月12日	障害：第1回は各事業所で指針とBCPについて説明会で出た意見も参考に、日常衛生管理の変更内容や、研修会・訓練に取り入れる内容を確認した。第2回は研修会や訓練後の事業所内での取り組み状況を確認し、次年度のスケジュールを検討した。 介護：第1回は法人感染対策指針に沿った各事業所の取組を報告とR6年度に実施した研修会の振返りと共有。第2回は、下半期の取組報告と研修会振返り、次年度の計画について検討した。			
研修会	共通： 5月16日 6月21日 介護： 6月24日 11月27日 12月11日	障害：感染症の特徴と感染症発生時の対応について講義と実演を交えた研修を、久礼消防隊員を講師に企画する。 介護：障害福祉課企画の研修会に2名が参加。小規模多機職員1名が感染症予防基礎研修をオンライン受講後にデイサービス看護職員と一緒に課内全体への伝達研修と訓練を実施。 地域：障害福祉課企画の研修会にあったかコーディネーター3名が参加。受講後、各コーディネーターが、3拠点でスタッフに伝達を行う。各拠点に必要な備品を整備した。			
訓練	共通： 6月21日 障害：10月27日 11月26日 介護：12月11日 2月～3月	障害：6月21日体調不良者発生時の机上訓練と嘔吐発生時の対応方法について久礼消防隊員を講師に訓練を企画する。実施後、各現場で配置する嘔吐対応セットを配置。嘔吐発生時の手順書に基づき、対応訓練を各事業所で行った。 介護：障害福祉課企画の訓練に、5名が参加。各事業所で嘔吐発生時の対応時の処理について共有する。通所サービス事業所は嘔吐対応時に必要な備品を整備、訪問事業所については車輛などへ常備する。またデイサービス看護職員が講師となり介護保険事業課全体での訓練を実施し、その後各事業所にて嘔吐物処理実技研修を設けている。 地域：障害福祉課企画の訓練にあったかコーディネーター3名が参加。受講後、各コーディネーターが、3拠点でスタッフに伝達を行い、一部のあったかでは集いの場利用者と訓練を実施した。			
嘔吐発生時の対応手順書の作成（障害）	7月	6月の訓練実施結果から、嘔吐物の処理・体調不良者・他利用者の対応を訓練内容をベースにした対応手順書を作成した。			

評 価	
上半期評価	<p>障害福祉課では、前年度から指針・BCPの職員への周知や研修や訓練の事前準備をしていたため、取り組みを計画的に進めることができた。下半期では、嘔吐発生時の手順を基に、職員間の認識を共通化するため、現場や状況ごとの手順書を作る予定。</p> <p>地域福祉課では下半期に1拠点のあったかで集いの場の利用者と訓練を実施予定。</p> <p>介護保険事業課では、上半期に感染症研修へ参加した職員が講師となり、全職員へ伝達研修を下半期に実施予定。訓練については介護保険事業課で作成したマニュアルを使って訪問、通所別に嘔吐発生時の対応の訓練を実施予定。</p>
年度評価	<p>障害福祉課では、上期に研修・訓練を企画・実施し、下期に作成した嘔吐発生時のマニュアルに基づき、現場での訓練を行ってみたところやりづらさや分かりにくさが見付きマニュアルの修正を行った。次年度は、基礎知識の確認と発生時の対応訓練を職員全体で行う。</p> <p>介護保険事業課では、研修に参加した職員が伝達研修を2回実施し感染症発生時の対応や予防策を課全体で学び合うことができた。また看護職員による実技研修と課共通配備の感染対策マニュアルに基づき感染経路遮断訓練の実施など感染症対策委員会にて研修や訓練について協議・検討し計画的に実施する事ができた。次年度は、課内職員が共通認識を持って継続的な感染対策に取り組めるよう年間計画や振り返りでの意見、決定事項を職員にしっかりと周知、提示できる記録の作成や仕組みづくり等が必要である。</p>

総務課 所管業務

事業区分		(自主事業) 法人運営事業	事業・会議名等	理事会	内容 説明	評議員会で選任された7名の理事で構成され、法令及び定款で定められた職務を執行する機関である。法人のすべての責任を負う。	
			担当部署	総務課			
回	開催日時	開催場所	出席理事ならびに監事				
1	6月10日（水） 10:00～11：45	社協本所 1階大ホール	(理事) 坂井貞嗣・岡村純子・山口賢・中城守・山岡正治・高橋雅人・辻本加生里 (監事) 坂本一夫・吉岡浩一				
			①議長②署名人	議案等番号	議題等		可否等
			①山岡理事 ②吉岡監事・坂本 監事・坂井理事	報告第1号	会長の専決処分について 1) 就業規程のい一部改正について 2) 給与規程の一部改正について 3) 臨時的任用職員就業規程の一部改正について		—
				報告第2号	虐待事案について		—
				議案第1号	令和5年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業報告及び決算報告について		可決
				議案第2号	令和6年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会第1回評議員会について		可決
				議案第3号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会一般会計第1次補正予算（案）について		可決
2	11月6日(水) 9：30～11：30	社協本所 1階大ホール	出席理事ならびに監事				
			(理事) 坂井貞嗣、山口賢、辻本加生里、中城守、山岡正治 (監事) 坂本一夫、吉岡浩一				
			①議長②署名人	議案等番号	議題等		可否等
			①坂井理事 ②坂本監事・吉岡 監事・坂井理事	報告第3号	令和6年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業及び会計の中間報告について		—
				報告第4号	会長の専決処分について 1) 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について		—
				報告第5号	会長の職務執行状況の報告について		—
				報告第6号	虐待事案について		—
				報告第7号	訪問入浴介護事業について		—
				報告第8号	居宅介護支援事業について		—
				議案第4号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会一般会計第2次補正予算（案）について		可決
				議案第5号	令和6年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会第2回評議員会について		可決

回	開催日時	開催場所	出席理事ならびに監事			
3	11月29日（金） 10：00～10：20	社協本所 2階集団指導室	（理事）坂井貞嗣、岡村純子、山岡正治、高橋雅人、辻本加生里、山口賢 （監事）坂本一夫			
			①議長②署名人	議案等番号	議題等	可否等
			①高橋理事 ②坂本監事・坂井理事	議案第6号	令和6年度地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 いちょうの丘笹場非常用発電機設置工事に関する契約方法及び入札条件等の決定について	可決
4	12月24日（火） 10：00～10：20	社協本所 2階集団指導室	出席理事ならびに監事			
			（理事）坂井貞嗣、岡村純子、中城守、山岡正治、山口賢、高橋雅人、辻本加生里 （監事）坂本一夫、吉岡浩一			
			①議長②署名人	議案等番号	議題等	可否等
			①岡村理事 ②坂本監事・吉岡監事・坂井理事	報告第9号	令和6年度地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 いちょうの丘笹場非常用発電機設置工事 一般競争入札の結果について	—
				議案第7号	令和6年度地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 いちょうの丘笹場非常用発電機設置工事 請負契約の締結について	可決
				議案第8号	経理規程の一部改正について	可決
5	1月27日（月） 10：00～11：30	社協本所 1階大ホール	出席理事ならびに監事			
			（理事）坂井貞嗣、岡村純子、中城守、山口賢、高橋雅人、辻本加生里 （監事）坂本一夫、吉岡浩一			
			①議長②署名人	議案等番号	議題等	可否等
			①山口理事 ②坂本監事・吉岡監事・坂井理事	報告第10号	社会福祉法人に係る指導監査の結果について	—
				議案第9号	中土佐町訪問入浴介護事業所の廃止について	可決
				議案第10号	中土佐町社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所の廃止について	可決
				議案第11号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会定款の一部改正について	可決
				議案第12号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会一般会計第3次補正予算（案）について	可決
				議案第13号	令和6年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会第3回評議員会について	可決
				議案第14号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会人材育成基本方針（案）について	可決

回	開催日時	開催場所	出席理事ならびに監事			
6	3月14日（金） 10：00～11：20	社協本所 1階大ホール	（理事）坂井貞嗣、岡村純子、山岡正治、山口賢、中城守 （監事）坂本一夫、吉岡浩一			
			①議長②署名人	議案等番号	議題等	可否等
			①中城理事 ②坂本監事・吉岡 監事・坂井理事	報告第11号	会長の職務執行状況の報告について	—
				議案第15号	令和7年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業計画及び収支予算（案）について	可決
				議案第16号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所運営規程の廃止について	可決
				議案第17号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会中土佐町訪問入浴介護事業所運営規程の廃止について	可決
				議案第18号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会「鯉乃國の萬屋」運営規程の一部改正について	可決
				議案第19号	令和6年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会一般会計第4次補正予算（案）について	可決
				議案第20号	令和6年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会第4回評議員会について	可決
				議案第21号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事務局長の選任及び解任について	可決
				議案第22号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任及び解任について	可決

事業区分		(自主事業) 法人運営事業	事業・会議名等	評議員会	内容 説明	評議員選任・解任委員会で選任された11名の評議員で構成された組織で、法人の重要案件について審議・決議する「議決機関」としての役割を持つ。	
			担当部署	総務課			
回	開催日時	開催場所	出席評議員ならびに役員				
1	6月25日（火） 10：00～11：10	社協本所 1階大ホール	(評議員) 濱崎満良・南部昭雄・下元和恵・田上益伊・浪上亜妃・森下卓也・西岡修一・中山隆昭・佐野猛敏 (監 事) 吉岡浩一・坂本一夫 (理 事) 坂井貞嗣				
			①議長②署名人	議案等番号	議題等		可否等
			①浪上亜妃	議案第1号	令和5年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業報告及び決算報告について		可決
			②佐野猛敏 下元和恵	議案第2号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会一般会計第1次補正予算(案)について		可決
				—	—		—
2	11月20日 (水) 10:00～11:10	社協本所 1階大ホール	出席評議員ならびに役員				
			(評議員) 濱崎満良・下元和恵・南部昭雄・森下卓也・田上益伊・浪上亜妃・佐野猛敏・中山隆昭 (監 事) 坂本一夫・吉岡浩一 (理 事) 坂井貞嗣				
			①議長②署名人	議案等番号	議題等		可否等
			①中山隆昭	報告第1号	令和6年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業及び会計の中間報告について		—
			②森下卓也 濱崎満良	報告第2号	訪問入浴介護事業について		—
				報告第3号	居宅介護支援事業について		—
				議案第3号	令和6年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会一般会計第2次補正予算(案)について		可決

回	開催日時	開催場所	出席評議員ならびに役員			
3	1月31日（金） 10：00～10：40	社協本所 1階大ホール	（評議員）濱崎満良・南部昭雄・下元和恵・森下卓也・西岡修一・中山隆昭・濱田和昭・三宮安子 （監 事）吉岡浩一・坂本一夫 （理事）坂井貞嗣			
			①議長②署名人	議案等番号	議題等	可否等
			①濱田和昭	議案第4号	中土佐町訪問入浴介護事業所の廃止について	可決
			②中山隆昭 西岡修一	議案第5号	中土佐町社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所の廃止について	可決
				議案第6号	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会定款の一部改正について	可決
				議案第7号	令和6年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会一般会計第3次補正予算（案）について	可決
4	3月25日（火） 10：00～11：30	社協本所 1階大ホール	出席評議員ならびに役員			
			（評議員）西岡修一・浪上亜妃・濱崎満良・下元和恵・南部昭雄・田上益伊・森下卓也・佐野猛敏・中山隆昭 （監 事）吉岡浩一・坂本一夫 （理 事）坂井貞嗣			
			①議長②署名人	議案等番号	議題等	可否等
			①西岡修一	議案第8号	令和7年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業計画及び収支予算（案）について	可決
			②濱崎満良 南部昭雄	議案第9号	令和6年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会一般会計第4次補正予算（案）について	可決
				—	—	—

事業区分		(自主事業) 法人運営事業	事業・会議名等	法人内部監査	内容 説明	評議員会で選任された監事による法人の内部監査。 令和6年度は令和5年度の事業及び決算監査、上半期終了時の 事業実施状況と資金収支状況の監査を実施する。
			担当部署	総務課		
回	開催日時	開催場所	出席者		監査内容	結果
1	5月29日（水） 10：00～11：30	社協本所 大ホール	(監事・理事)	(事務局)	令和5年度の事業監査及び会計監査	承認
			吉岡浩一監事	津野事務局長		
			坂本一夫監事	田中介護保険事業課長		
			坂井貞嗣理事	槌田障害福祉課長		
				谷岡地域福祉課長		
				窪田総務課長		
				中平総務課主任		
2	10月28日 （月） 10：00～11：30	社協本所 2階集団指導 室	(監事・理事)	(事務局)	令和6年度上半期事業監査及び会計監査	承認
			吉岡浩一監事	津野事務局長		
			坂本一夫監事	田中介護保険事業課長		
			坂井貞嗣理事	槌田障害福祉課長		
				谷岡地域福祉課長		
				窪田総務課長		
				中平総務課主任		

会務の運営		所管課	総務課	委員会・会議名	社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会第三者委員会
第三者委員会		南部昭雄、前田清次、濱崎満良、矢野愛			
回	開催日時	開催場所	出席者及び内容		
1	7月11日（木） 10：00～12：00	社協本所 2階集団指導室	(出席者) 委 員：前田清次・濱崎満良・矢野愛 事 務 局：坂井会長・津野事務局長・窪田総務課長・谷岡地域福祉課長・田中介護保険事業課長・槌田障害福祉課長・中平主任		
			(内 容) 1. 苦情に関する報告 ・苦情解決の役割について ・令和5年の苦情実績に関すること ・質疑応答 2. 虐待に関する報告 ・虐待防止について ・虐待事案に関すること ・質疑応答		
			決定事項・所感等	虐待関係の報告もあり、苦情解決の役割と虐待との関係性、虐待に関する本会のルールなどの説明を行った。行政の指導通達を受け、改善取組みを計画するにあたり、第三者委員の助言も反映させる旨を事務局から依頼。今後、今年度の虐待防止委員会に参画し、計画の実行状況などを把握してもらいたいと考える。	

事業区分	自主事業	事業名	会計に関する取り組み	事業内容	経営状況の把握のしやすさやインボイス制度の導入等に伴う会計処理方法の見直しと整備を行う。
		担当課	総務課		
取組内容	実施日	具体的な内容			
伝票仕訳の変更	通年	インボイス制度に伴い会計仕訳を変更。日々より細かな仕訳処理を行い、会計責任者、会計担当者、検査員各々が仕訳区分のチェックを確認し合いながら行う。			
消費税計算方法の変更	通年	課税売上高増加に伴い消費税の計算方法が簡易課税制度から本則課税制度へ変更。 上記インボイス制度の導入も係っており、日々、課税区分を細かに伝票仕訳で会計担当者2名が確認しながら行い、適宜、課内で共有・検討する。 5月：簡易課税制度による前年度分の消費税支払い 9月：3カ月に1回のペース（4月～6月分伝票を）で税理士へ課税区分の確認を依頼する。			
専門職への相談	通年	上記以外にも適宜税理士やシステム業者へ相談。			
会計に関する勉強会	未実施	正職員を対象とした勉強会を予定していたが、準備不十分のため未実施			
研修受講	令和7年2月18日	令和6年度社会福祉法人決算実務研修会受講（課長：窪田、主任：中平）			
評 価					
上半期評価	消費税の支払い方法が本則課税に変わることインボイス制度の導入と併せてチェックする項目が多岐にわたる。その都度課内で共有・相談することで各々のチェック機能の強化を図っている。まだまだ十分ではないため、適宜税理士へ相談し、確認しながら仕訳処理ができている。会計担当者のみで判断せず、課内及び専門職への相談体制が整ったことで、個々の知識不足を補うことができている。 各々が丁寧に精査し会計業務の複雑化による負担感軽減につなげたい。				
年度評価	上半期同様、課内で共有相談しながら丁寧に確認作業を重ね会計処理を進めることができた。一人ひとりが意識し研鑽することで税理士への相談回数も減少しているが、判断に悩むケースや疑問については気軽に連絡し、相談できる体制が整った。 次年度も会計に関する研修等へ各人が積極的に参加し、個々のスキルアップに努め会計業務に活かしたい。				

事業区分	自主事業	事業名	労務管理に関する取り組み	事業内容	労働環境の整備と労災事故の防止に努める。
		担当課	総務課		
取組内容	実施日	具体的な内容			
休暇休業取得及び職場復帰サポート	通年	年休更新（４月） 育児休業～職場復帰（２名）に伴う相談受付、情報提供及び仕事復帰に向けてのサポート。 8/19課長会にて「仕事と育児の両立制度」及び「ハラスメント」について規程の説明。（理解促進と啓発）			
労務災害処理及び注意喚起啓発活動	通年	車両自損事故（４件）、車両物損事故（１件：訪問先にて駐車中の無人車両に接触）、労災手続き（２件：足を踏み外し転倒によるケガ、引っ越し作業の際のケガ）、車両接触事故（２件：どちらも相手方の過失が大きい事故） 5/13課長会にて労務災害の注意喚起を行う。 7月18日主任会にて業務中の災害事故における処理の流れのミニ勉強会を実施。			
各種公的保険手続き	通年	社会保険や雇用保険等の採用・退職・異動に伴う手続き及び報酬変更等の届出。 雇用保険各種給付金支給申請手続き。 社会保険制度説明会に参加。			
健康管理体制	通年	職員の健康診断の実施と診断結果を基にした医師の意見聴取及び保健指導に関する業務を医療機関へ委託。 保健指導対象者等への医療機関受診勧奨。			
労働環境に係る整備	通年	法改正に伴う「臨時的任用職員就業規程」の一部改正規程、「雇用通知書」の見直しのもと４月より運用。 労働局は正勧告に伴う9/1施行「育児介護休業等に関する規程」の一部改正及び労基への届出。 労務管理において社労士委託契約に向けて調整及び締結準備。			
賃金や処遇改善整備	通年	賃金及び処遇改善を主とした「給与規程」及び「臨時的任用職員就業規程」の一部改正規程のもと４月より運用。また改正に伴う各種書類整備等を順次行う。 定額減税制度に伴う説明会への出席及び給与支給調整処理を行う。 処遇改善加算制度の区分選定を管理職を中心に協議し、規程の一部改正整備を行う。			

評 価	
上半期評価	<p>重点項目である処遇改善の見直しは、介護職員等の処遇改善加算制度を活用し規定改正のもと運用している。しかし、法改正に伴う経過措置の区分選定をしているため、下半期にはどの区分で行くのか決めていかなければいけない。</p> <p>職員の相談受け付け各種手続きについては、電子申請を活用することで遅延することなく処理できている。また、育児休業中の職員が無理なく職場復帰できるよう意向確認を行い、復帰に伴う申請及び請求について情報提供ができたことでスムーズな仕事復帰につながった。今後も引き続き、負担なく育児と仕事の両立ができるようサポートをしていく。</p> <p>業務中の事故においては、年々件数が減少傾向にあるものの不注意による車輛自損・物損事故が発生している。さらに年度変わりにケガ等発生しやすくなることから総務課からの働きかけだけでなく、各事業所等内での注意喚起を行う必要があると考え、主任（管理者）に向けたミニ勉強会を実施し、安全面に留意した業務遂行を心がけ、迅速な事故処理が行えるようマニュアルを確認した。</p> <p>各種規程の見直しを随時行い、労務書類の整備や法令遵守に勤めているが、社会背景に沿って頻繁に法令改正があることから、専門知識とスキルの必要性を考え外部専門職に相談できる体制を整えている。</p> <p>総務課内で管理スケジュールを立て課内会で進捗を確認しながら労務手続きの抜けや滞りを防いでいる。</p>
年度評価	<p>処遇改善加算制度を活用した給与や賞与支給は、スケジュールに沿って課内で確認し、抜け漏れなく準備を進めることができた。また、令和7年度以降の区分は、該当事業だけでなく法人全体のバランス、正規職員と臨時職員の格差、今後の人材育成に関する取り組みも鑑みて協議し選定。そして、それに伴う規程や要領等の整備も行い、令和7年度より運用予定である。</p> <p>業務中の事故は、年度初め、年末、年度末に集中して起こり、不注意によるものが多い。事故の起因は焦りや忙しさが大きいと思われるが、加齢による判断力の低下も否めない。また、年度末に2件相手方の過失割合が大きい事故も発生している。こちら側が十分注意し、運転前や運転時に少し気を付けることを増やすことで回避できたかもしれない事故だったため、口頭での注意喚起だけでなく、運転時の注意点等を専門家から学ぶ必要もある。研修については各事業所にゆだねていた経緯があるため、必要に応じてサポートしていく。</p> <p>次年度は、任命される人材育成担当者間で、業務中災害防止についての研修等を検討し、注意喚起と合わせて前述の多発時期前に研修や勉強会ができるよう取り組む。</p>

事業区分	自主事業	事業名	広報啓発・情報発信	事業内容	既存の広報媒体を活用し、鮮度の高い情報を法人内外へ発信する。また、広報を活用し、各課の課題解決につなげる。
		担当課	総務課		
取組内容	実施日時	具体的な内容			
社協だよりの発行	5月（春号） 7月（夏号） 10月（秋号） 1月（冬号）	社協会費で発行。 主任会（4/17、7/18、11/27）にて特集ページの掲載内容を検討し、社協の仕事や事業所を紹介。業務内容や1日の流れ、利用者の声や事業所での過ごし方を掲載。また、楽しく明るい職場であることをPRするために職員の顔が見えるよう工夫している。合わせて随時職員募集を掲載。			
既存媒体を活用した情報発信	4月～年間	社協運営状況や社協だよりを都度アップ。定期的に現状と差異がないかチェック。 主任会（7/18）にて各課のホームページの活用や更新方法について現状把握。 ガルーンを活用し、研修や労務に関する情報を随時発信。 県社協のホームページへ社協だよりの掲載依頼。			
評 価					
上半期評価	社協だよりの内容は、各課・各事業所で異なりばらつきがあったことから、主任会で意識合わせをし、広報活動に重要で最適な媒体と共通認識が持てた。広報誌の発行を通じて働き手の確保（萬屋・相談支援・小多機）と利用者獲得（小多機）にもつなげたい。課題を抱えている事業所から掲載すべきであるが、準備不足や慣れない記事作成に負担感も否めなため、社協のアットホームさや楽しく仕事に取り組む姿勢、仕事とプライベートの両立等をまず発信し、スタートさせた。小さな反響はあり、社協だよりを見て（寄り家に）相談に来られる住民もいた。広報誌作成、掲載を通じて、人材確保のみならず人材育成につなげたい。 ホームページに関しても各課・各事業所で考え方が異なり、必要に応じて更新作業を行っている。全く更新していなかったり、掲載内容を把握していなかったり、意識に温度差がある。改善する必要があるため、更新方法の見直しや、掲載内容について主任会で確認・検討し、意識の向上を図る。				
年度評価	主任会で意識合わせを重ねたことでスムーズな広報誌発行ができ始めた。できるだけ内容にばらつきが無いよう各課お互いに意見を出し合い、内容に深みを持たせることに注力している。広報誌の内容検討をきっかけに各課の横の協力がみられているため引き続き連携できるよう働きかける。また、ホームページに関しても粗略にならないよう、各課で情報更新できるよう支援する。				

総務課 その他の業務		
業務名	執行日時等	内 容 等
社協会費の募集	令和6年7月～11月	社協年度会費の募集。 総計1,764件 486,500円 (賛助11件 11,000円、特別1件 5,000円、一般1,752件 482,900円)
寄附金の収受	通年	寄付金総額379,399円 (企業・団体15件 116,462円 マイクロバス維持管理寄付24件 262,937円)
福祉用具無料貸出に関すること	通年	社協会費収入を活用し運営。 車いす利用延べ人数21件 介護ベッド利用のべ人数0件
施設管理に関すること	通年	中土佐町民交流会館、中土佐町立上ノ加江老人憩の家の指定管理業務を行う。また、須崎市・中土佐町シルバー人材センターに本会所有物件（久礼老人憩いの家に隣接する事務所）を貸与する。
新規職員採用手続き	通年	ハローワークや広報を活用し募集。採用に伴う法定福利など加入手続きや書類を発行。 常勤職員5名（地域・介護・障害）、非常勤職員2名（介護・地域）の計7名を採用。
退職手続き	通年	退職に伴う喪失手続きや書類発行。 常勤職員8名（地域・介護・障害）、非常勤職員5名（地域・介護）の計13名
各種証明書の発行	通年	業務従事届1名（介護福祉士実務者研修）、再就職手当等調査票及び手当支給申請1名、就業促進定着手当支給申請1名、保育に係る就労証明書2名
災害に関すること	令和6年7月18日 令和6年8月～9月 令和6年9月2日 令和6年9月19日	主任会にて災害時の情報受信方法について模索。ホームページ上の窓口フォームの必要性について検討したが、他県発生時の状況等踏まえ設置見合わせとなる。 クラウド情報取得勉強会の実施（「事業継続計画（BCP）の推進」に掲載） シェイクアウト訓練実施。（県内一斉訓練に合わせて本会事務局にて） 町民交流会館内自主消防訓練実施（火災・地震津波避難）参加者：12名。
中土佐町共同募金委員会事務局運営	通年	会務運営：運営委員会2回、審査委員会1回 配分金事業：6団体7事業 685,290円の配分 募金活動：戸別募金1,801戸815,220円、募金箱10,393円、個人募金0円、その他1,700円、23法人235,000円 義援金：53,916円（能登半島地震義援金）

地域福祉課 所管業務

事業区分	受託事業			事業名		多機関協働事業			事業内容		相談支援包括化推進員（社協2名／行政2名）を中心に、相談支援従事職員のネットワークと、官民協働の地域づくりネットワークを構築し、重層的支援体制を整備する。				
				担当課		地域福祉課									
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年間計
新規検討件数	2	1	1	2	-	-	6	2	2	-	2	-	4	10	16
継続管理件数	5	5	5	6	6	6	-	5	6	6	5	5	5	-	-
終結件数	1	-	-	-	-	1	2	-	-	1	-	-	-	1	3
重層的支援会議/支援会議の開催	-	1	-	3	-	2	6	-	3	2	2	-	1	8	14
取組内容	開催日時			開催場所			具体的な内容								
地域づくり・資源開発に関すること	月1回			社協本所			課内定例会及びチーム定例会等による進捗状況の把握と検討を実施。								
	5月(3か所) 9月(2か所)			各あったかふれあいセンター			地域ふくし活動推進委員会へ出席。 地域アクションプラン進捗状況の把握と中間評価への支援。								
コア会議の開催	毎月1回定例開催			社協本所			【出席者】吉岡・岩瀬(健福福祉課)、中山（包括）、谷岡・竹田・有澤（社協）の相談支援包括化推進員4名を含む6名 【内 容】①ケース検討及び進捗管理(年4回) ②地域づくり、部署間連携会議等について ③地域共生に関する周知啓発について								
地域福祉計画進行管理に関すること	5月10日 6月20日 12月4日 1月16日			社協本所			「地域福祉計画進行管理事務局会」 【出席者】岩瀬・池田(健福福祉課)、谷岡・竹田・有澤（社協） 【内 容】中間評価スケジュール・ヒアリング実施要否や他計画アンケート活用・評価方法・中間評価の進捗確認など								
地域づくり支援	4月11日 6月24日			社協本所			地域ふくし活動推進委員会の活動推進に向けた打合せ								
	5月1日 8月2日 11月15日			まんまる			「地域ふくし活動推進委員代表委員会」 第1回・活動同窓会の発展・視察研修について 第2回・視察研修先について 第3回・視察研修振り返り・視察研修報告について・次年度以降の各地域の取り組みについて								
	10月21日			徳島県美馬市			【参加者】地域ふくし推進委員17名（久礼9名、上矢井賀4名、大野見4名） 【内容】野村集落、郡里地区への視察研修								

評 価	
上半期評価	<p>【重点項目：中土佐町第3期地域福祉計画の中間評価の実施】</p> <p>年度当初より行政担当者と進捗管理事務局会を実施し、評価方法やスケジュール等を協議しており、地域福祉課内でも随時意識合わせを行いながら評価に向け取り組んできた。上半期には各地域ふくし活動推進委員会で地域アクションプランの評価を行い、各地域の実情にあった評価や今後の方向性が決まった。下半期には各施策に関連する事業担当者が評価したものを主任・課長で精査し、見直しが必要であれば担当者含め協議・検討していく予定である。11月には行政・社協それぞれの評価が出揃い、事務局会で計画全体について精査していく。</p> <p>重層的支援体制整備事業についてはコア会議・社協課内会・地域福祉課チーム定例会等の各種会議において関連事業の進捗状況等の把握・検証を行ってきた。単独の機関で対応が困難なケースは新規2件、昨年度からの継続ケース5件で計7件のケースに対応した。新規相談は子どもセンターと基幹相談支援センターからで、他にも新規情報として4世帯の状況を共有したが現段階で介入の必要性はなく、今後の状況に応じて対応することになった。終結2件は各世帯の状況変化により課題を整理し、支援の見通しがついたため、相談元の支援機関へつないでいる。本事業ではプラン作成に本人同意が得にくいなか、上半期は1世帯から同意を得ることができた。困難事例や要対協ケースについては、権利擁護支援センターやこどもセンター等と連携しながら支援展開を図っている。</p>
年度評価	<p>■重層的支援体制整備事業の取り組みに関する検討や調整</p> <p>健康福祉課と社協事業担当者を対象に重層事業に関する勉強会を開催した結果、職員の異動などにより重層的支援体制整備事業を知らない職員がいることや、部署間の連携課題が明らかになった。行政・社協職員への周知啓発が必要である。また、勉強会の情報を参考に成年後見制度利用支援事業や中核機関の位置づけについて権利擁護事業担当者実務者会で検討し見直すことができた。</p> <p>■中土佐町第3期地域福祉計画の中間評価</p> <p>コア会議と進行管理事務局会で評価方法やスケジュールを協議したことで、行政と社協で時期を合わせるとともに、項目相互の整合性を図ることができた。また、推進会議での報告方法も協議したことで、会議当日にはポイントを押さえて理解していただくことができ、活発な意見交換ができた。</p> <p>■個別ケース</p> <p>コア会議で管理しているケースのうち、うち6件について当初より支援の進展や世帯状況の良い変化がみられている。フォローケースには児童がいる世帯が複数あり、児童福祉分野との一層の連携が必要である。</p> <p>■地域づくり支援</p> <p>4地域代表委員会により視察研修と4地域合同報告会が実施された。これをきっかけに子ども食堂ができて社会資源が増加したうえ、他地域の活動推進委員会でも活動内容について具体的なアイデアが聞かれるようになり、地域活動の活性化につながっている。</p>

事業区分	受託事業			事業名		中土佐町権利擁護 支援センター事業			事業内容		権利擁護に関する広報・啓発及び人材育 成、関係機関・団体等との連携、調整業務 等により権利擁護支援の推進や成年後見制 度の利用促進に向けた業務を行う。				
				担当課		地域福祉課									
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年間計
新規相談実数	2	2	3	1	1	3	12	2	2	1	－	3	3	11	23
福祉と司法の専門相談	2	－	1	2	2	－	7	3	1	1				5	12
スーパービジョン	2	2	－	－	－	3	7	－	－	－	2	1	－	3	10
支援検討会への参加	2	2	－	3	－	2	9	2	4	－	1	4	2	13	22
取組内容	実施日			会場等			実施内容								
チラシの配布	4月18日・2月14日						成年後見制度及び窓口の周知／町内全域各戸配布								
住民向け講演会	6月29日			町民交流会館			相続と成年後見制度講演会／参加者14名								
支援者向け勉強会	4月23日			町民交流会館			権利擁護支援の基本／参加者11名								
	8月16日～2月28日			オンデマンド配信			虐待防止研修動画配信（実務者向け）／総視聴回数144回								
	10月22日			中土佐町役場			虐待防止研修動画配信（管理者向け）／参加者29名								
	11月25日			中土佐町役場			出前講座／参加者4名								
	12月2日			町民交流会館			虐待防止研修動画配信（民生委員向け）／参加者19名								
	2月14日			町民交流会館			意思決定支援研修／参加者20名								

評 価	
上半期評価	<p>新規相談のうち成年後見制度利用に関する相談は4件であった。 地域への広報啓発から相談対応につながったケースは1件であった。 スーパービジョンの活用が前年に比べ増加している。また、センター開始当初よりセンター職員が直接対象者に関わるケースが増加していることから、専門相談を活用して当事者や家族が直接弁護士や司法書士に相談しながら課題解決を進められるケースが増加している。</p> <p>これまでは高齢者・障害者の支援機関との連携が主であったが、こどもセンターや障害者基幹相談支援センター等と連携して障害福祉や法的課題を抱える親の支援対応をするケースが増加した。</p>
年度評価	<p>幅広い対象に向けて周知啓発を行うことができた。特に虐待防止についての勉強会は多くの支援者に受講してもらうことができた。</p> <p>新規相談のうち成年後見制度利用に関する相談は10件であった。このうち、講演会をきっかけとした家族からの相談が1件、支援機関が家族から「成年後見制度の話を聞きたい」との相談を受けてつながってきた案件が2件あり、家族からの相談が増加している。また、後見人等が困ったり検討が必要になった案件についても支援会の開催や連携支援により課題解決につながっている。</p>

事業区分	自主事業	事業名	総合相談	事業内容	あらゆる生活相談に対して、制度サービスや支援機関と連携し対応する。 社会的孤立や制度のはざまにある課題についても、組織全体で早期発見早期支援体制の確立に努める。	
		担当課	地域福祉課 相談支援担当			
取組内容	開催時期	開催場所	具体的な内容			
総合相談窓口	随時		住民や支援者からの相談を随時受け付け、相談支援担当定例会にて支援検討を行っている。			
無料法律相談	5月26日	中土佐町民交流会館	相談：3件（相続・不動産管理）			
	7月6日	中土佐町民交流会館	相談：3件（成年後見制度・遺言・債務）			
	9月19日	大野見保健福祉センター	相談：4件（相続・金銭トラブル）			
	11月28日	上ノ加江公民館	相談：3件（相続・債務整理・消費者問題）			
	1月9日	中土佐町民交流会館	相談：2件（相続）			
評 価						
上半期評価	受け付けた相談を定例会で共有検討することにより、職員の抱え込みや支援停滞を防ぎ、他事業・他機関との連携支援が図れている。 無料法律相談は、相続や金銭に関する住民の困りごとについて身近な法律相談の場として活用されている。					
年度評価	【総合相談】 ・受け付けた相談の支援方針を検討することで、様々な課題に対して適切な事業や制度へつなぐことができている。 【無料法律相談】 ・相談件数の減少の要因として、チラシが各戸配布から回覧に変更となったことで、住民が情報に気付きにくくなった可能性が考えられる。次年度は広報の方法としてスーパーへのチラシ設置を追加する。 ・土曜日に開催したことで家族で相談に来所された件があった。引き続き、稼働世代が相談しやすいよう年間1回は週末に相談日を設定する。					

事業区分	受託事業 (高知県)		事業名	福祉事務所未設置町村 による相談事業		事業内容		生活困窮者自立支援制度の中で、福祉事務所が設置されていない町村で、一時的な相談を受け付けることを目的に実施される事業。							
			担当課	地域福祉課 相談支援担当											
実 績 集 計															
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年間計
相談受付件数	3	3	5	3	4	3	21	-	2	1	2	-	-	5	26
自立相談支援 機関へのつなぎ	-	-	1	-	-	3	4	-	-	1	-	-	-	1	5
支援調整会議への参画と プランのサポート	1	-	1	-	2	2	6	3	-	3	-	2	1	9	15
ネットワーク強化 関係機関との連携	7月3日「生活困窮者支援のための事業連携会」														
評 価															
上半期評価	役場の担当者が変わったが、生活保護担当・健康福祉課長補佐・生活困窮者自立支援事業担当との「生活困窮者支援のための事業連携会」を行ったことで、担当者の顔つなぎと相互の事業内容及び連携状況の共有ができた。 前年度からの継続案件2件と新規案件21件について対応し、うち20件が終結している。新規相談のうち民生委員や地域の事業所から寄せられた相談が7件あり、終結においても他事業または他機関へつないだ案件が13件あった。地域や支援者と連携したニーズ把握と対応ができている。														
年度評価	・前年度からの継続案件2件と新規案件26件について対応した。相談経路は、本人や家族から9件、関係機関から9件、地域から8件であった。 ・5件を自立相談支援事業へ、10件をその他の支援へつなぎ、25件が終結している。自立相談支援事業で作成された11件の新規および再プランのうち、本事業からつないだ案件は4件であった。終結までの最長期間は5ヵ月であり、関係機関との連携及び定例会での支援方針の検討により、迅速に対象者に応じた支援やつなぎができている。														

事業区分	受託事業 (高知県)	事業名	生活困窮者自立支援事業		事業内容	生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応じ、抱えている課題を適切に評価・分析（アセスメント）し、「自立支援計画」を作成するなどの支援を行う。										
		担当課	地域福祉課相談支援担当													
実 績 集 計																
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年間計	
新規相談受付件数	1	-	1	-	-	4	6	-	1	2	1	-	-	4	10	
計画作成件数	-	-	1		2	1	4							-	4	
継続支援延べ件数	9	8	6	7	7	7	44	10	9	10	7	8	9	53	97	
電話照会・協議の件数	11	12	13	13	15	23	87	19	27	16	25	23	32	142	229	
支援回数（訪問・面談等）	32	30	39	27	51	55	234	47	48	36	40	49	65	285	519	
就労支援実数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他機関との会議	2	-	1	-	-	-	3	3	4	-	1	1	2	11	14	
主な相談内容	・収入・生活費のこと ・債務について ・税金や公共料金等の支払い ・食べるものがない ・住まいについて															
取組内容	11月25日 出前講座開催／参加者：中土佐町役場健康福祉課4名															
評 価																
上半期 評価	新規相談6件中プラン作成は1件、昨年度からの継続ケースから3件がプラン作成となり、1件が終結となった。 プラン内容は家計管理に関する支援や負債の把握・整理である。独居高齢者で家計管理が課題となっている人は本人のこれまでのやり方やこだわりなどから支援が長期化する傾向にある。また、障害のある人からの相談も増えている。 プラン作成を積極的に行ったことで、相談者と課題・目標の共有や支援経過でのアセスメントが行いやすくなった。 生活福祉資金特例貸付利用者に対する支援については、生活状況や困りごとの聞き取りを行っているものの支援が必要な対象者はいなかった。滞納者の償還支援については貸付事業担当者とアセスメントを行い必要な支援につなげる体制を取っている。 対象者の把握については関係機関・関係者のネットワークを活用し、早期発見・早期支援につなげている。特に行政の生活保護担当課とは「生活困窮者支援のための事業連携会」を行ったことで相互の事業の理解促進及び連携する上での課題解消につながった。															
年度評価	新規相談10件中プラン作成は6件、昨年度からの継続ケースから3件がプラン作成となり、2件が終結となった。 プラン内容の多くは家計管理や負債に関する支援であったが、就労、税の滞納、特例貸付償還に関する相談もあった。 生活福祉資金特例貸付からつながってきたケースは3件で、その内1件はプランを作成し支援を行っている。滞納者の償還支援についても貸付事業担当者と連携し対応している。 役場健康福祉課より依頼があり出前講座を実施したことで事業の理解促進につながった。															

事業区分	県社協受託事業 ・自主事業			事業名	資金貸付事業			事業内容	・生活福祉資金貸付 ・特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金） ・小口福祉資金貸付						
				担当課	地域福祉課相談支援担当										
実 績 集 計															
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年間計
相談延べ件数 ※コロナ特例以外	1	－	8	1	2	5	17	4	1	4	4	10	14	37	54
生活福祉資金貸付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小口福祉資金貸付	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
コロナ特例(償還含む) 相談延べ件数	－	6	22	5	20	8	61	3	10	9	21	3	32	78	139
評 価															
上半期評価	【重点項目：コロナ特例貸付の借受世帯へのフォローアップ支援】 ・コロナ特例貸付の免除件数は緊急小口貸付が46件中30件、総合支援金が43件中30件、総合延長が24件中16件、再貸付が26件中14件で全体の6割強が免除となった。12ヶ月以上滞納している長期滞納者は6件だが県外で就労しているケースが多く、面談での状況確認を提案するも帰省や休暇取得が難しいとの理由から電話相談のみとなっている。 ・以前特例貸付を利用していた方からの相談が4件あり、困窮事業へつないだケースが1件であった。その他の3件は相談対応のみで貸付申請には至っていない。 ・本則貸付は県社協との連携による支援を行い、現状確認や支払いの協議ができた。														
年度評価	【重点項目：コロナ特例貸付の借受世帯へのフォローアップ支援】 ・12ヶ月以上滞納している長期滞納者は7件だが県外で就労しているケースが多く、面談での状況確認を提案するも帰省や休暇取得が難しいとの理由から電話相談のみとなっている。連絡が取りづらいケースについては、相談案内等の手紙の送付や訪問を行っている。 ・特例貸付を利用していた方からの償還や免除に関する相談は7件で、うち困窮事業へつないだケースが3件、免除に関する相談が1件、相談対応のみが3件となっている。 ・本則貸付は新規相談が1件あり、他の支援機関と連携して対応している。														

事業区分	受託事業 (県社協)		事業名	福祉サービス利用援助事業				事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等に対して、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類預かり等のサービスを提供し、自立生活を支援する。						
			担当課	地域福祉課相談支援担当											
実 績 集 計															
項目／月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上半期計	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	下半期計	年間計
新規契約数	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	1	1	1
契約終了数	-	-	-	-	-	-	0	-	1	-	-	-	-	1	1
現契約数	24	24	24	24	24	24	24	24	23	23	23	23	24	24	25
相談支援件数	148	128	124	115	133	125	773	132	154	152	104	138	117	797	1,570
新規相談	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	2
準備件数（延べ）	1	1	-	-	-	-	1				1	1	1	1	2
取組内容	11月25日 出前講座開催／参加者：中土佐町役場健康福祉課4名														
評 価															
上半期評価	【利用者内訳】認知症：4名・知的障害：11名・精神障害5名：・その他：4名 合計：24名 ・サービス等に関する苦情はなかった。 ・福祉事務所未設置町村による相談事業や権利擁護支援センター事業でスクリーニングをしたうえで本事業への相談につながっているため、新規相談件数は1件のみであった。 ・利用世帯の中には複合的な課題を抱えている世帯や虐待リスクのある世帯がある。専門員には、日々の支援の中で不適切な状況に気づく視点や、関係機関との連携対応力が求められるため、資質向上が必要である。														
年度評価	・支援機関からの新規相談を2件受け付け、うち1件が契約となった。 【年間利用者内訳】認知症：4名・知的障害：11名・精神障害5名：・その他：5名 合計：25名 ・他機関との支援検討会や、スーパービジョン・福祉と司法の専門相談の活用により個々の状況に応じた支援に努めているが、支援者相互の情報共有や支援方針のすり合わせが十分でない場面が見られた。支援チーム間の情報共有の徹底と定例会における共有方法の見直しが必要である。 ・生活支援員3名が退職した。新たに1名雇用できたが、人員確保が困難で専門員対応が続いている案件がある。														

事業区分	自主事業			事業名	法人成年後見事業			事業内容	判断能力が不十分となっている人の保護・支援を法人が後見人となつて行う民法上の制度で、親族等が受任する場合と同様の効力がある。法人が受任することによって後見事務の継続性が担保される利点がある。						
				担当課	地域福祉課相談支援担当										
実 績 集 計															
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年間計
新規相談件数	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	2
申立中の件数	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規受任件数	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1
終了件数	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
現受任件数	4	4	4	4	4	5	5	4	4	4	4	4	5	25	30
評 価															
上半期評価	依頼を受けた新規案件は1件で、9月に受任となった。被後見人1名が死亡したが、終了手続きが未完了のため受任件数は5件である。親族や支援者と連携して状況に応じた対応ができている。 被後見人全員が入院中または入所中である。医療機関の感染症対策により面会が困難であることから、支援員への移行はできていない。														
年度評価	新規受任2件と終了1件で現在5件を受任中で、後見累計4件、保佐累計1件である。うち4件が入院または入所中で、1件が在宅である。他の支援者と連携をして、個々のニーズに応じた支援を行っている。 医療機関の感染症対策により面会が困難であることから、支援員への移行はできていない。														

事業区分	受託事業 (中土佐町)	事業名	アウトリーチ等継続支援事業		事業内容	ソーシャルワーカーが相談機関に持ち込まれる相談を待つのではなく、問題を抱えた人がいる地域社会やその人たちの生活空間に出向き、相談援助というサービスを提供する事業。									
		担当課	地域福祉課地域支援担当												
実績集計(延べ)															
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年間計
相談受付件数	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	3	3
自宅等訪問件数	-	-	3	3	1	1	8	2	4	2	3	4	3	18	26
本人との接触件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
家族との接触件数	1	-	4	2	1	-	8	3	4	3	3	4	5	22	30
プラン作成件数	4	-	-	-	-	-	4	-	-	1	1	-	-	2	6
評価															
上半期評価	対象者は、久礼2件、大野見1件、上ノ加江1件の計4件で昨年度より継続的に関わりを持っている。しかし、どのケースも本人との接触は未だできておらず、家族や近隣住民への情報収集や地域行事への誘い掛けやあったかプログラムの周知等を間接的に行ないながら介入のタイミングを図る。各地域で実施する小地域ケア会議でも高齢者の情報だけではなく、中高年、若年層の未就労者や引きこもり傾向の人などの情報を確認しているが新たな相談受付には至っていない。														
年度評価	対象者7人に対し、各あったかふれあいセンターの機能や独自のプログラム、また関係者の協力を得たアプローチを継続的に行なった。しかし、対象者のニーズ把握が十分でなく、また拒否傾向にあるために直接的な支援にはつながりにくい。あったかふれあいセンター合同定例会や多機関協働事業への相談や権利擁護支援センターのスーパーバイズ等を活用し、支援の方向性や関わり方について助言してもらうことが必要。また、職員のスキルアップを目指した研修への計画的な参加が必要である。小地域ケア会議の住民情報により2件の対象者を抽出することができ、プランの作成につながっている。しかし、対象者世帯と近隣住民の良好な関係性を保つ為に積極的な関わりには至っていない。また、障害福祉課に持ち込まれた相談から1件のプラン作成につながり、あったかふれあいセンターのプログラムをツールに家族への関わりを定期的に持つことができた。家族への情報提供や情報収集により4月から就職予定であることが把握できている。														

事業区分	受託事業 (中土佐町)	事業名	参加支援事業						事業内容	本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのマッチングを行う。既存の社会資源に働きかけ拡充を図る等して、支援ニーズや状態に合った支援メニューを作る。 さらにマッチングした後にフォローアップ等を行い、本人やその世帯と社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。						
		担当課	地域福祉課地域支援担当													
実 績 集 計 (延べ)																
項目／月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上半期計	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	下半期計	年間計	
相 談 受 付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自宅等訪問件数	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	2	2	
本人との接触件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家族との接触件数	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	3	3	
プ ラ ン 作 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
終 結	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
評 価																
上半期 評価	アウトリーチ事業等での関わりから参加支援事業につながる相談や対象者はいない。アウトリーチ事業同様に各地域で実施する小地域ケア会議を活用し、対象者の把握に努めるが地域住民からアウトリーチ事業対象者に関する情報は上がってこない。しかし、各あったかふれあいセンターでは、新たなプログラムを取入れ機能充実を図っている。その結果、これまで来所することのなかった高齢者の利用が増え新たなコミュニティの場が形成されている。今後も個々のニーズに応じた利用方法や環境を検討し、誘い掛けのツールとして活用する。課内では、重層的支援体制整備事業に関する研修会を実施しあったかふれあいセンターの機能を活用した支援体制の構築と各個、各地域に応じた支援つなげる。またあったかふれあいセンターを利用する際のコミュニティバスの活用について行政と協議の場を持ち、多くの住民が継続的にコミュニティの場へ参加できるよう移動手段について考え役割分担をすることができた。															
年度評価	アウトリーチ事業対象者（7名）から参加支援事業対象者1名を受付け、家族との関係性構築を図ってきた。あったかふれあいセンターの機能を活用し個別のニーズに添った内容のプログラムを組立てている。継続的に関わりは持っているものの未だ本人へのアプローチは困難で、時間をかけて家族への関わりを継続させながら情報収集を行なっている。今後は、支援の方向性や関わり方についての確認の為に必要に応じて多機関協働や権利擁護支援センターのスーパーバイズ等での助言を受けながら支援にあたる必要がある。 小地域ケア会議の場で対象者世帯に関する情報収集を行うことは出来たが、支援に関する協議・検討までは至っていない。変化のない状況が続いている為、地域の中でも常態化しており、地域や支援者間での必要な支援について再度確認する必要がある。 また、本人や家族の同意のもと地域での暮らしを支える話合いが地域住民と専門職とで3回持つことができた。 コミュニティワーカーと地域づくり事業担当者での地域カルテに関する検討会を3回持ち、役割分担をして令和7年度版地域カルテを完成させることができた。															

事業区分	自主事業	事業名	生活困窮者等のための地域づくり事業	事業内容	地域住民相互の支え合いによる共助の取組を図りつつ、生活困窮者をはじめ、支援が必要な人と地域のつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図る。
		担当課	地域福祉課 地域支援担当		
取組内容	開催時期	開催場所		具体的な内容	
ボランティア・福祉学習センター	随時	社協本所他		<ul style="list-style-type: none">● ボランティア<ul style="list-style-type: none">・ 活動保険登録（61名）・ ボランティア登録（23名 内新規登録4名）・ 活動支援：活動ミーティング実施、助成金申請書及び報告書作成支援・ 団体取材：1件・ 情報誌「ほんのきもちNo.7」発行（3月）● 福祉学習<ul style="list-style-type: none">・ 小学校高齢者理解：1件● 出前講座<ul style="list-style-type: none">【周知】・チラシ配布（105枚）、小地域ケア会議での周知【講座】・地域 災ボラ講座：1件・ 障害 スポーツ交流：2件・ 高齢 身体や心の理解・体験：2件・ 高齢 介護事業所見学：1件・ 相談 支援事業：1件	
地域づくりに 関する会議	随時	社協本所他		<ul style="list-style-type: none">● 地域支援チーム定例会への参加（月1回）● あったかふれあいセンターコミュニティワーカー会への参加（3回）…R7 地域カルテ作成の検討	

評 価

上半期評価

・ボランティア新規登録は3名あり、そのうち2名は地域で自主的にボランティア活動を行っている。しかし、センターを通じてのマッチングはできておらず、地域団体のボランティアに関連した情報収集とセンター事業の周知が十分とは言えない。ボランティア団体の活動支援は、矢井賀をよくする会の補助申請の支援とストックヤード昼食ボランティアのミーティング開催に向け調整を行った（10/9予定）。

・令和6年度地域福祉課重点項目である出前講座「ふくしの学び」による福祉学習の推進のため、出前講座のチラシを民協定例会及び小中学校運営委員会他関係機関を通じて配布し、北地区小地域ケア会議では事業説明を行った。大矢井賀サテライト及び上ノ加江小学校での障害者とのスポーツを通じた交流では、チーム内でお互いを知る工夫をしたことで、声を掛け助け合うことにつながった。町内民児協総会研修会では我が町の災害ボランティアセンターの活動内容の報告だったが、欠席した委員からは定例会の場でも話をして欲しいという声があった。久礼中学校での高齢者理解では、見学に来ていた保護者に出前講座を知ってもらうことができ、内容についても好評だった。実施後の評価は5段階中4～5、今後の活用の有無についても「有」と高評価だった。

年度評価

・登録ボランティアと地域課題のマッチングは、民生委員から2件相談があり、事業担当者やあったかふれあいセンターが訪問して聞き取り等行なったところ、地域で対応できていたり本人が必要としていないことからマッチングには至らなかった。しかし、まんまるからの依頼で久礼小学校との交流事業での折り紙講師として、1件マッチングすることができた。引き続きあったかふれあいセンター等関係機関と連携し、ニーズを把握していく必要がある。

・萬屋昼食ボランティアの活動について、2回に亘ってミーティングを行い今後の活動について検討を行なった。残念ながら高齢化等の理由から約20年に亘る活動は終了したが、障害福祉課からのつどい処ボランティア募集の周知があったので参加を促したところ、後日2名の見学につながった。

・情報誌「ほんのきもち」の発行は3月の1回のみだったが、住民や事業所等の協力を得て様々なボランティア活動取材し掲載することができた。また、災害ボランティアセンター運営模擬訓練の様子やセンター事業の周知、ボランティア登録を呼びかけることができた。

・『大北子ども食堂』の話を聞いた大野見の地域ふくし活動推進員から、見学希望の声が寄せられたので主催者につないだ。今後の新たな地域活動や地区を越えた交流につながることが考えられる。

・出前講座は小中学校で3講座、団体・事業所で4講座を実施し、いずれも好評をいただくことができた。そのうち久礼小学校3年生は後日あったかふれあいセンターまんまるを訪問して自分たちが考えた遊びで利用者との交流を楽しんだ。上ノ加江小学校3・4年生も同じく後日自分たちで企画運営した全校生徒ボッチャ大会に、つどい処利用者を招待して混合チームで声を掛け合う等して交流を深めた。講座だけで終わらず、障害の有無や年代を越えた交流につながっている。

事業区分	受託事業 (中土佐町)	事業名	あったかふれあいセンター事業 (まんまる)						事業内容	子どもから高齢者まで誰もが利用し住民同士で互いに支え合える地域づくりの拠点として各種事業を展開している。						
		担当課	地域福祉課地域支援担当													
実 績 集 計																
項目／月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上半期計	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	下半期計	年間計	
集い利用者数	213	200	210	221	197	170	1,211	209	149	188	174	168	158	1,046	2,257	
訪問件数	24	22	24	29	19	34	152	30	32	20	19	21	30	152	304	
相談受付件数	3	4	6	2	6	2	23	5	4	1	1	4	2	17	40	
要援護者把握数	42	42	41	37	37	39	238	42	43	43	37	37	37	239	477	
生活支援件数	35	31	26	28	29	29	178	24	17	17	12	8	13	91	269	
取組内容			実施日時		実施場所			具体的な内容								
地域ふくし活動推進委員会			5月29日 9月12日 2月19日		あったかふれあいセンターまんまる			第1回・R5年度アクションプラン報告 ・R6年度アクションプラン計画・玄関先避難訓練・作品展 第2回・第3期地域福祉計画アクションプラン中間評価・視察研修 ・その他 第3回・R7年度アクションプランとまんまるの取組・その他								
4地域代表委員会			5月1日 8月2日 11月15日		あったかふれあいセンターまんまる			第1回・活動同窓会の発展・視察研修について 第2回・視察研修先について 第3回・視察研修振り返り・視察研修報告・次年度以降の各地域の取り組みについて								

小地域ケア会議	5月～2月	各地区集会所等	12地区で開催。新規4地区（大坂／上和田・下和田／的場・港橋通り/大野）
防災運動会	8月23日	町民交流会館	【参加者】一般32人（子ども20人、大人12人）、運営27人（地域ふくし活動推進委員10人、ボランティア4人、職員13人） 【内容】障害児の長期休暇事業「わいわいクラブ」との交流と、防災を取り入れた運動会
ふれあい作品展	11月8日～10日	あったかふれあいセンターまんまる	【参加者】述べ311名 【内容】高齢者、障害者他地域住民34名による手作り作品の展示・販売やものづくり体験教室を行った。
玄関先避難訓練	11月28日	大正町	災害時の自助意識を高めてもらおうと、地域ふくし活動推進委員7名が職員と一緒に声掛けや当日の運営を行ない、5世帯5人が参加した。
視察研修	10月21日	徳島県美馬市	【参加者】地域ふくし推進委員17名（久礼9名、上矢井賀4名、大野見4名） 【内容】野村集落、郡里地区への視察研修
視察研修報告会 （活動同窓会）	2月19日	町民交流会館	【参加委員】20名 【内容】・中土佐LIFE「中土佐町の空き家の現状について」 ・視察研修報告発表

評価

上半期評価

①地域での見守り・支え合いの充実
未実施6地区への展開を優先して調整を図るが、上半期で実施できたのは2地域で、3地域では協力が得られず事前の情報収集に止まった。（1地域は下半期に実施予定）次年度には実施できるよう人材確保や実施方法について再度検討し、小地域ケア会議の趣旨を地域住民に理解してもらう必要がある。また、30地域に分け展開をしてきたが、住民同士のつながりや地域ごとの慣習の違いによりさらに分割させるべき地域もあり検討が必要である。

②担い手や地域資源の発掘と適材適所へのマッチング
小地域ケア会議への参加がきっかけでプログラムへの誘い掛けを行ない、2名の住民とつながりを保つことが出来ている。関心のあるカテゴリーや得意な作業、また職歴など聞取りをしながら意識してマッチングすることができた。

③アクションプラン実践に向けたサポート
小地域ケア会議の実施、防災運動会の復活については地域ふくし活動推進委員と検討の場を持ちアイデアを出し合い、主体性を持たせながら進めることができた。3年ぶりに復活させた防災運動会は、多世代交流の目的もあったが子どもの参加が20人でその保護者や中学生以上の子どもの参加がなかった為に開催時期や周知方法についての検討が必要であると地域ふくし活動推進委員より改善点として意見があった。

令和6年度重点項目にある「地域ふくし活動推進委員会活動の強化のための支援」として、徳島県美馬市への視察研修を企画し10月に実施することが決定した。これまで開催してきた「活動同窓会」から発展させ、同規模の他市町村で取組まれる住民活動を学びたいとの委員の意見から代表委員会を開催し、企画・調整を図った。視察研修への参加も意欲的で、アクションプランの推進を図る為のヒントが得られると期待ができる。第2回地域ふくし活動推進委員会の中でアクションプランの中間評価を行ない、下期の方向性について意見を出し合うことができた。

年度評価

①地域での見守り・支え合いの充実
小地域ケア会議は未実施地区6地区のうち4地区で実施することができた。開催に向け地域で展開をしていくなかで、実際は住民同士のつながりや地理的な問題で、分割させた方が地域の情報収集や日常的な見守りが効果的であることが分かった。その為に久礼の小地域ケア会議開催の分母は30から32に引き上げた方が現実的である。また継続地区は、前年度の気になる住民の人数や各常会の主体的な取組の有無等から優先順位をつけ8地区で実施した。町内一斉避難訓練に併せ防災に特化した内容での小地域ケア会議を実施し、避難場所や避難道の見直しができた地区や自主防災組織の活動を活発化させる動きにつながった地区などもあり、今後も地区の実情に応じて住民が必要とする動きに添った小地域ケア会議の開催が効果的である。

②担い手や地域資源の発掘と適材適所へのマッチング
新たに小地域ケア会議に加わった住民は37人で、昨年度の9人を大きく上回っている。その要因としては新規地区への展開が大きい。その他のプログラムへの新たな参加者も、玄関先避難訓練5人、介護予防プログラム9人と増えている。つながりを保ちながら担い手として関わってもらう働きかけが必要である。

③アクションプラン実践に向けたサポート
委員会の中でも思い入れの強い「防災運動会」復活に向けて、委員と検討を重ね、新たな住民ボランティアへの声掛けや関係機関とも連携し実施することができた。防災と多世代交流の要素に加え、障害児の長期休暇事業「わいわいクラブ」との交流も含まれており、今後の地域での防災意識の高まりと住民同士の新たなつながりや見守りが期待できる。その他にも作品展の開催、玄関先避難訓練の実施、小地域ケア会議未実施地区への展開等住民と一緒に検討し実施することができた。また、地域ふくし活動推進委員の代表で企画・調整を図り、10月に徳島県美馬市への視察研修を実施した。2月には、研修報告会（活動同窓会）を行ない、委員、行政、社協で共有することができた。また、視察をきっかけに委員が地域の仲間と子ども食堂を立ち上げ、新たな地域活動が生まれた。

事業区分	受託事業 (中土佐町)	事業名	あったかふれあいセンター事業 (寄り家)					事業内容	子どもから高齢者まで誰もが利用し住民同士で互いに支え合える地域づくりの拠点として各種事業を展開している。						
		担当課	地域福祉課地域支援担当												
実 績 集 計															
項目／月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上半期計	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	下半期計	年間計
集い利用者数	159	158	189	228	190	165	1,089	187	171	181	149	149	206	1,043	2,132
訪問件数	14	12	33	26	23	15	123	24	20	19	23	23	23	132	255
相談受付件数	-	-	-	1	1	-	2	-	-	2	-	-	-	2	4
要援護者把握数	79	77	78	78	78	77	467	77	76	75	72	59	59	418	885
生活支援件数	5	1	4	12	27	13	62	6	7	9	6	6	11	45	107
取組内容		実施日		実施場所		具体的な内容									
地域ふくし活動推進委員会		5月22日 9月18日		老人憩いの家		第1回・令和5年度事業報告・地域福祉活動費会計報告・令和6年度地域アクションプランの取り組みについて 第2回・視察研修について・地域ふくしバザーについて・第3期地域福祉計画中間評価									
		2月19日		町民交流会館		第3回・令和7年度の取り組み検討・地域ふくしバザーについて									
4地域代表委員会		5月1日 8月2日 11月15日		あったかふれあい センターまんまる		第1回・活動同窓会の発展・視察研修について 第2回・視察研修先について 第3回・視察研修振り返り・視察研修報告・次年度以降の各地域の取り組みについて									
視察研修報告会 (活動同窓会)		2月19日		町民交流会館		【参加委員】20名 【内容】・中土佐LIFE「中土佐町の空き家の現状について」・視察研修報告発表									
視察研修		10月21日		徳島県美馬市		【参加者】地域ふくし推進委員17名（久礼9名、上矢井賀4名、大野見4名） 【内容】野村集落、郡里地区への視察研修									
地域ふくしバザー		2月28日		上ノ加江 農業構造改善 センター		【参加者】81名 【内容】・上ノ加江小学校5,6年生による防災会議（防災への備えと避難所生活予想、防災カルタ、テント張り）・模擬店、バザー販売									
小地域ケア会議		5月17日 ～ 3月25日		各地区集会所等		・個別確認・アクションプラン取り組み確認（交流、防災）・困りごとお助けカードについて・避難行動要支援者確認・空き家について（まちづくり課）									

評 価

上半期評価

①個別課題・地域課題解決に向けた取り組み

小地域ケア会議で新たに気になる人の情報は2件。障害や未就労に関する情報は上がりにくさがあるが日頃から様子を気にかけしており、そっと見守ることができている。これまで上がった気になるケースに対しては、住民・関係機関とで役割分担し見守りや支援を行っている。笹場・小草、大川内地区では、高齢者の移動手段や緊急時の困り事を解決するために「困りごとお助けカード」を15世帯に配布。山内地区ではメンバーの高齢化に伴い小地域ケア会議の継続が困難になり、メンバーを一新し民生委員・自主防役員を中心に4名で構成した。

令和6年度重点項目にある「地域ふくし活動推進委員会活動の強化のための支援」として、徳島県美馬市への視察研修を企画し10月に実施することが決定した。これまで開催してきた「活動同窓会」から発展させ、同規模の他市町村で取組まれる住民活動を学びたいとの委員の意見から代表委員会を開催し、企画・調整を図った。視察研修への参加も意欲的で、アクションプランの推進を図るためのヒントが得られると期待ができる。第2回地域ふくし活動推進委員会の中でアクションプランの中間評価を行ない、下期の方向性について意見を出し合うことができた。

②地域福祉活動の継続支援

サテライトは高齢化に伴い参加者の減少・固定化が見られる。小矢井賀地区では参加者が3名と少なかったが、参加者の強い思いから活動を継続。担い手と長年誘いがけをしていた高齢者1名が参加につながり地域での交流の機会になっている。

コミュニティーワーカー会を2回実施。令和7年度版 地域カルテ更新に向けて話し合いを行う。地域資源の把握、ニーズとのマッチングを意識した情報収集を積極的に行なう。

③地域防災力向上の為の支援

小地域ケア会議の場を活用し3地区で自主防災組織（役員参加）と連携し、地区の避難訓練（1件）防災学習（1件）・避難行動要支援者の抽出（4名）を行い行政担当につなぐことができた。

町浜地区では、小学生（5、6年生）が高齢者疑似体験を通して加齢による高齢者の体の変化や気持ちを理解できるよう学習の場を設定した。また学習後は防災の視点を取り入れ、高齢者宅への訪問時に小学生から防災ポーチについて紹介するなど互いに学び合うことが出来ている。

年度評価

①住民での対応が困難なケース1件について、支援者と住民による支える会を開催し、情報共有と役割分担を行った。アウトリーチ・参加支援対象者1名に対して既存のイベントの声かけと閉所日を利用した物づくりの場への参加を提案したが参加には至らなかった。今後は他機関との連携により支援の糸口をみつけていく。

地域ふくし活動推進委員会では、4地域合同の視察研修と研修報告会を実施した。次年度以降の取り組みについて検討し全町的な取り組みについて代表委員会を活用し検討していく。

②大川内地区の多世代交流では、作業部会員からの声かけにより担い手を5名増員することができた。今後も自分ができることから地域活動に参加できるよう住民・職員とで声掛けを行い新たな担い手を増やしていく。

③各地域の小地域ケア会議で地区の防災の取り組みについて話し合った結果、次年度の押岡地区で避難訓練と防災倉庫確認の実施が決定した。今後も小地域ケア会議の名を活用し地域の防災力向上に向けて検討していく必要がある。また、防災をテーマとした地域ふくしバザーには81名の参加があった。上ノ加江小学校5・6年生による防災への備えと避難所生活予想に関する発表、防災カルタ、テント張りの実演を行ったことで、地域住民が防災に関する知識を深めることができた。

事業区分	受託事業 (中土佐町)		事業名	あったかふれあいセンター事業 (ほのぼの)				事業内容	子どもから高齢者まで誰もが利用し住民同士で互いに支え合える地域づくりの拠点として各種事業を展開している。						
			担当課	地域福祉課地域支援担当											
実 績 集 計															
項目／月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上半期計	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	下半期計	年間計
集い利用者数	302	265	271	298	266	214	1,616	240	298	280	254	286	300	1,658	3,274
訪問件数	2	14	25	14	21	24	100	18	12	10	10	11	12	73	173
相談受付件数	1	-	1	4	-	-	6	1	1	-	1	-	-	3	9
要援護者把握数	66	66	65	66	65	65	393	62	62	62	62	64	63	375	768
生活支援件数	1	2	-	1	-	4	8	1	1	1	3	4	-	10	18
取組内容		実施日		実施場所		具体的な内容									
地域ふくし活動推進委員会		5月10日 9月13日 2月19日		大野見保健センター		第1回：役員について・会計監査・ほのぼの大野見事業計画について・令和6年度地域アクションプランの取り組みについて 第2回：「活動同窓会視察研修」について・第3期地域福祉計画 中間評価について・ピザ窯作りについて 第3回：視察研修を受けて地域でできる事の意見出し・ピザ窯作成について・退任者について									
4地域代表委員会		5月1日 8月2日 11月15日		あったかふれあいセンターまんまる		第1回：活動同窓会の発展・視察研修について 第2回：視察研修先について・その他 第3回：視察研修振り返り・視察研修報告について・次年度以降の各地域の取り組みについて									
視察研修報告会 (活動同窓会)		2月19日		町民交流会館		・中土佐LIFE「中土佐町の空き家の現状について」 ・視察研修報告発表									

視察研修	10月21日	徳島県美馬市	【参加者】 地域ふくし推進委員17名（久礼9名、上矢井賀4名、大野見4名） 【内容】 野村集落、郡里地区への視察研修
大野見みんなの文化展 実行委員会	5月29日 10月11日 11月1日 12月18日	大野見保健センター	第1回実行委員会：開催日程決め・作品募集と役割分担・ステージ発表出演者と飲食販売の参加確認 飲食販売部門会：配置の確認・役割分担 第2回実行委員会：最終役割確認 第3回実行委員会：振り返り・次年度の開催について検討
大野見みんなの文化展	11月28日 ～11月30日	大野見青年の家	・地区住民による作品展示（個人17名、団体10組）、舞台発表（9団体89名）、飲食販売（8団体31名）、会場準備や片づけ等のボランティアとしての参加38名 ・来場者のべ296名
小地域ケア会議	7月4日 1月15日	旧北小ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座について ・避難行動要配慮者について（行政より） ・個別確認（新様式を使用） ・行事への参加協力周知（大野見みんなの文化展・災害ボランティアセンター模擬訓練）
	①6月18日・12月24日 ②6月20日・1月21日 ③6月27日・2月6日	大野見保健センター	
	11月13日	大野見集落活動センターみなみ	

評 価

上半期評価

①住民と共有・検討の場の充実

小地域ケア会議へ新たに大野見駐在職員が参加し住民との情報共有を図りながら危険運転など専門的な対応をしてもらうことができた。住民からも継続的に参加してもらいたいと要望が聞かれた。また今年度より見守り方法として対象者の強みや得意なことを活かし社会参加につなげるための気になる人シートを取り入れた。今後このシートを活用しながら大野見みんなの文化展等の会場設営や作品展示の協力依頼として「地域との関係が希薄」な方へ住民と役割分担し声掛けを行っていく。
地域を盛り上げようと活動する団体からイベントの装飾品制作についての相談があり、地域ふくし活動推進委員と検討し解決に向けて動くことができた。個別だけではなく団体からの相談にも臨機応変に対応、連携を図ることが出来た。また「ふくしの学び」について周知をした際に、北地区の集落活動センター支援員より社協担当者へつなぐことが出来ている。

②アクションプランの推進

令和6年度重点項目にある「地域ふくし活動推進委員会活動の強化のための支援」として、徳島県美馬市への視察研修を企画し10月に実施することが決定した。これまで開催してきた「活動同窓会」から発展させ、同規模の他市町村で取組まれる住民活動を学びたいとの委員の意見から代表委員会を開催し、企画・調整を図った。視察研修への参加も意欲的で、アクションプランの推進を図る為のヒントが得られると期待ができる。第2回地域ふくし活動推進委員会の中でアクションプランの中間評価を行ない、下期の方向性について意見を出し合うことができた。

「つながる安心カード」の周知、作成に住民が積極的に関わる中で感じた疑問に対し、地域ふくし活動推進委員会で様式や仕組みづくりについて検討し、見直しを行うことができた。また、昨年度末に行われた地区会で推進委員と地区長が声掛けを行ったことで更新30名、新規4名の作成につながった。しかし、作成につながっていない高齢者や稼働世代もあり継続した声掛けを行っていく必要がある。

大野見みんなの文化展開催に向け実行委員が中心となりこれまでの反省を踏まえ開催方法を検討中。これまでの参加者への声掛けや作品募集など推進委員が手分けして行っている。

年度評価

①住民と共有・検討の場の充実

今年度から南地区小地域ケア会議は年1回の開催となったが、住民の見守りの中で変化が見られた時は適宜情報共有があり、新たな課題が発見された方を支援機関へつなぐことができた。制度やサービスでは補いきれない課題について家族・住民・支援者が情報共有や役割分担を検討する「支える会」を2件開催した。住民が見守りしていく中での具体的な対応を家族の意見を聞きながら話し合う事ができ、家族からも地域の方へ現状を話す機会が持ててよかったとの声が聞かれた。

②アクションプランの推進

・徳島県美馬市への視察研修を実施し、視察研修報告会（活動同窓会）と第3回地域ふくし活動推進委員会にて報告と振り返りを行った。視察研修後は視察先との立地条件の違いを若干感じていたが、町内の他地区が視察研修を受け動き出した事を報告会で聞いたことをきっかけに、今の地域に必要な場作りや自分達ができそうな事等今後の取り組みについて具体的な案出しをすることができた。

・実行委員会が中心となり開催した「大野見みんなの文化展」では、飲食・舞台発表・作品展示と部門を分けて代表を置いた事でより主体性を持ったイベントづくりができた。舞台発表を充実させるため実行委員から声掛けを行い、町内で活動する文化サークル2団体が新たに参加した。また、事後の振り返りでは『子どもの楽しめる場作り』について次年度に向けた意見出しが行われた。

・つながる安心カードの作成・更新については、昨年度末、様式を見直し各地区総会で推進委員や民生委員や地区長から周知を行い40名が新規作成または更新を行うことができた。地区総会では、住民同士の声掛けが継続されるよう、活動推進委員がチラシの配布やカードの説明を行った。

地域福祉課 その他の事業

事業名	事業内容及び評価
<p>中土佐町 老人クラブ連合会 事務局</p>	<p>【上半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員改選により1名が交代となった。新役員が活動しやすいよう、総会等での説明他個別問い合わせに対応する等の支援を行った。 ・グラウンド・ゴルフ部は、部員たちからの要望で新しい大会（6/13大野見郵便局長杯）の開催や老朽化した簡易トイレの交換のため、物品の準備や関係機関へのつなぎ等支援を行った。 ・高幡事業では昨年が続いて体育大会担当町となり、昨年度の反省点等もふまえた役員からのアイデアや意見を基に準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、会員の判断により12月以降に延期することになった。参加者は減少傾向にあるが、会長からの声かけで数年ぶりに練習日を計画する等、会員が集う場を構えることができていたので、延期日に合わせ再度練習日を設けることになった。 ・高齢化等により、各事業ともに参加人数が減少傾向にある。女性部長からの提案もあり、チーム申し込みが必要なボッチャには個人申し込みとなった参加者同士でチームを編成、折り紙作品作りには複数のクラブが一緒に取組めるよう、女性部長とともに会員への声かけを行った。 ・高幡老連事務局の意見交換会に参加し、事務局側から見た事業課題の共有と、会計の新たなルール作りを行った。 <p>【下半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延期になっていた体育大会は、役員会で打ち合わせを重ね、あったかふれあいセンターとも連携して皆が広く役割を持って参加することができた。しかし、高齢化により活動人員が減少しているためクラブ運営が負担になっており、継続が難しいと感じている役員の声もある。 ・役員の声掛けにより4名の会員が音楽に関連した県老連事業に初参加し、とても楽しかったと喜んでいた。また、高幡ボッチャ大会参加者からの声を受け、令和7年1月から月1回、「ボッチャの集い」と称した新たな活動の場を設けた。初回にルール説明や用具の準備等運営を支援し、その後は自主的な活動として少人数ながら継続できている。令和7年度からはろうれんピックに取入れられることもあって、大会参加に向け盛り上がっている。 ・みんなが生きがいや健康づくりに取り組めるよう、役員と連携した地道な誘い掛けやニーズに添った活動ができるよう引き続き支援をしていく必要がある。

<p>中土佐町 民生委員児童委員 協議会事務局</p>	<p>【上半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上ノ加江の委員不在地区の見守りについて、委員が中心となって検討を行う場を設けたことで、不在地区へのフォロー体制を作ることができた。担当することになった委員は早速訪問し、見守りを行っている。また、後任不在解消のため、行政の協力を得ながら委員と話し合いを重ね、来年11月の改選に合わせての区割変更とそれに伴う受け持ち地区の調整（予定）を行うことができた。 ・地域福祉の担い手育成につなげるために、子ども民生委員の取り組みを活発に行っている馬路村への視察研修を6月5日に実施し、関係期間との連携や実際の活動内容等詳しく学びながら、中土佐町に置き換えて考えてもらうことができた。 ・須崎管内ブロック研修開催に向け、委員主体の事業となるよう実行委員会を開催して内容の検討を行い、それをもとに準備や調整を行った。8月21日当日は出席した29名の委員全員が役割を持って関わり、関係機関からの協力も得て無事に研修を終えることができた。 <p>【下半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協出前講座を活用し、年2回の総会の後の全体研修で自分たちが行う支援について検討してもらうことができた。県や県民児連他が主催する研修が多くあるが、積極的に参加する委員が多く、自分たちの地域に置き換えて考えてくれている。また、全国児童委員主任児童委員活動研修に参加した委員には、総会で報告の場を設けたことで、感想や自身の考えを伝えていただくことができた。 ・移動民協については委員からの意見をもとに、大野見地域はこどもセンター、上ノ加江・矢井賀地域はいちょうの丘笹場でそれぞれ施設見学や意見交換等を行ない、地域資源を実際に見て学ぶことができた。しかし、意見を上手に拾うことができず久礼地域では未実施となった。早い段階で検討し調整を行なっていく必要がある。
<p>中土佐町 災害ボランティアセン ター連絡会</p>	<p>7月に実施した連絡会で運営模擬訓練の継続的な開催とR6年度の開催地を大野見に決定し調整を図った。災害ボランティア活動やセンターの役割を地域に広く周知し、関わる住民を増やすことや実際にセンターを設置できる環境であるか否かを確認する目的でもあった。運営時に必要な備品を整え、ICT化に合わせた様式の見直し等内部での検討が必要である。</p> <p>○令和6年7月19日 第1回災害VC連絡会 場所：町民交流会館 参加者：13名</p> <p>○令和7月1月29日 災害VC運営模擬訓練 場所：大野見保健福祉センター 参加者：46名</p> <p>また、危機管理室より情報提供のあった補助金の活用については、申請する方向で委員の賛同をもらえたが役員の選任や補助金の具体的な用途についての協議、検討が十分でないために申請には至っていない。赤い羽根共同募金を活用した資機材調達も計画的に進んでおり、資機材倉庫を増設し管理できている。同様に行政や消防署等でも所持、管理する資機材が有事に共有できるのであれば資機材購入の見直しが必要である。</p>

介護保険事業課 所管業務

【重点項目の取り組みについて】

① 介護保険事業課全体の今後の在り方について担当課の事業管理者と法人で検討

介護度の高い利用者や新規利用者の減少等による赤字経営、職員の不足や高齢化等様々な課題が常態化しており、内部での協議、検討の末に令和7年3月末をもって居宅介護支援事業所、訪問入浴介護事業所の両事業所を閉鎖とした。他事業所への利用者の引き継ぎには十分に時間をかけ利用者、家族への不安や負担軽減に努めた。訪問介護事業では介護、障害合わせて70名近くの利用者の在宅生活を支えている。町内に唯一の事業所で在宅生活の最後の砦であるサービスとして在宅生活を希望する住民に寄り添い、支えきる覚悟で自立支援にあたっている。住民から選ばれる介護事業所を目指して職員一丸となって取組むとともに、現状の課題である赤字経営や職員不足からの脱却を介護保険課全体の課題として捉え法人上層部と定期的に行う経営会議を今後も積極的に活用し改善策を協議、検討する必要がある。

② 大規模災害等に備え地域住民との関係づくりや合同での避難訓練の実施

福祉避難所運営についての研修

偶数月に開催する運営推進会議内で検討し、地域との合同避難訓練と福祉まちづくり施設が指定を受ける福祉避難所の開設訓練を令和7年11月24日に実施した。初めての合同訓練であったが、机上では気づきづらい配置や人員体制、使用する様式等を確認することができ、次年度以降も課題を改善しながら継続的に実施する必要がある。また福祉避難所運営については、事業所としての運営マニュアルが未作成の状態であり、早急に作成を行う必要がある。担当課である健康福祉課との連携を図り、有事に機能する福祉避難所を目指す必要がある。

③ 資格取得しやすい職場環境を整える

これまでは一個人の職員の判断に委ねていた資格取得であったが、介護保険事業課全体での人材育成や資格を有する職員数の割合でより高い加算が算定できる等の要件にあげられることから法人として資格取得を促すこととなった。また令和7年度以降の法人内部での処遇改善加算の改定や人材育成基本方針に関する説明会を行い、介護保険事業課内でも共有することができている。また介護福祉士の国家資格受験には、実務者研修受講が義務付けられており研修期間が2ヶ月～6ヶ月、一定の費用が必要である。法人としては介護福祉士の育成研修については業務扱いでの受講や県社協の貸付制度の活用を勧める。この貸付資金については一定の条件を満たせば返済免除となり費用の負担なく取得ができるため課内会で必要な職員への情報提供をおこない、受講の際には、業務に支障のないように配慮し、職員が積極的に取得できるよう促していく。

事業区分	自主事業 (介護保険事業)	事業名	居宅介護支援事業		事業内容	要介護者の心身の状況、おかれている環境、希望等を勘案し居宅介護サービス計画を作成し、各サービス事業者との調整、サービス受給に関する調整を図りつつ給付管理を行う。 (営業日及び営業時間):月～金の8:30～17:15。※年末年始除く									
		担当課	介護保険事業課												
実績集計															
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	総計
新規契約者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約終了者数	2	3	2	2	3	3	15	9	5	4	7	0	0	25	40
現契約者数	38	35	33	31	28	25	－	16	11	7	0	0	0	－	－
実利用者数	33	31	29	29	28	24	173	16	11	7	0	0	0	34	207
評価															
上半期評価	本事業の在り方については、昨年度から課内会、課長会などで協議を重ねてきた。本会のみならず利用者は減少傾向にある。本年度末で介護支援専門員が退職となり課内で人材の育成ができていないため、事業の継続が困難となる事から利用者、家族に説明をおこない、町内、一部町外の居宅、小規模多機能への移行を実施。 24名の利用者も下半期に移行の調整をおこなっており12月末で移行が終了となる見込み。														
年度評価	本事業の在り方については、協議を重ねてきた。経営的課題や人的課題の解決が難しい状況があり、利用者、家族、事業所等への説明を順次行い、12月末までに利用者の引き継ぎを完了させ3月末で廃止。														

事業区分	自主事業 (介護保険事業)	事業名	訪問介護事業		事業内容										
		担当課	介護保険事業課												
介護保険認定者の利用者宅へホームヘルパーが訪問し、身体介護や調理、掃除等の生活援助サービスを提供する。 (営業日及び営業時間) 365日対応で、事務所営業時間は8：30～17：15。															
実績集計															
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	総計
新規契約者数	1	4	2	2	2	6	17	5	1	1	1	0	1	9	26
契約終了者数	1	0	1	3	1	2	8	1	0	0	1	0	3	5	13
現契約者数	36	40	41	40	41	45	243	49	50	51	51	51	49	301	544
月間延利用者数	287	316	311	334	315	343	1,906	367	362	394	358	324	375	2,180	4,086
評価															
上半期評価	本会のみならず、全国的にホームヘルパーの高齢化と人手不足、令和6年度の介護報酬改定により訪問介護の報酬が引き下げとなった事で、事業所の閉鎖が相次いでいる。今年8月に須崎市の訪問介護事業所が閉鎖となった事で、町内の利用者7名と新たに契約を結び9月よりサービス提供をおこなっている。 介護報酬改定により報酬単位数が引き下げとなったが、新たに特定事業所加算Ⅱを算定することにより、引き下げ部分を補えることが出来ている。契約者数は増加しているものの、コロナ感染や体調不良、長期入院等によるキャンセルが多く、依然として赤字を解消することが出来ていない状況が続いている。 ホームヘルパーの高齢化や赤字を解消する事ができない現状はあるが、町内には1事業所しかなく在宅生活を支えている。訪問介護事業所を継続していくためには課内、法人で協議していく必要がある。 新規利用者が増えた事で、9月より常勤職員が1名増員となり、更に新規利用者獲得に取り組んでいく。														
年度評価	令和6年度は、介護度の高い利用者が減ったことにより身体介護等単位数の高いサービスが少ない状況ではあったが、上半期と比較し契約者数・月間延利用者数ともに下半期は上回り収入増につながった。利用者の希望に寄り添い断らない姿勢でサービス調整を図った結果、内部で掲げていた年間実績目標額は達成することができており、次年度も維持できるよう職員会等を活用した情報共有や支援技術の研鑽により効率良くサービス提供ができるようチーム一丸となって取り組む必要がある。 新規利用者の減少についての要因はいくつか考えられるが、町内で一つの事業所である事を意識して選ばれる事業所を目指す努力を重ねることが必要であると考え、職員のキャリアアップ・知識の習得を積極的に促し、資質向上に取り組んでいく。 また職員の高齢化・赤字経営は解消しづらい課題ではあるが、在宅生活を支える最後の砦と考え事業所継続に向けた協議・検討を引き続き法人内で共通認識を図り行っていく必要がある。														

事業区分	自主事業 (障害福祉 サービス事業)		事業名	居宅介護 重度訪問介護事業 同行援護事業		事業内容		障害者自立支援法に基づく障害者への介護等サービス で、介護保険事業のホームヘルパーがサービスを提供 している。							
			担当課	介護保険事業課											
実績集計															
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	総計
新規契約者数	0	2	0	0	0	1	3	2	0	0	0	0	0	2	5
契約終了者数	0	0	0	0	2	2	4	0	0	1	0	1	0	2	6
現契約者数	16	18	18	18	16	15	101	17	17	16	16	15	15	96	197
サービス提供時間数	75.5	106.5	113	117.5	94	105.5	612	101	111.5	128.5	110	82	83	616	1,228
評価															
上半期評価	介護保険での報酬はマイナス改定となったが、障害福祉サービスでは報酬単位数の微増と新たに特定事業所加算Ⅱを算定し、契約者数の変動はないが、利用回数が多い利用者が増えたことで収入増となっているものの赤字を解消できるものではない。 ホームヘルパーの高齢化や赤字を解消する事ができない現状はあるが、町内には1事業所しかなく在宅生活を支えている。訪問介護事業所を継続していくためには課内、法人で協議していく必要がある。 今後も利用者のニーズに対応できるように取り組んでいく。														
年度評価	契約者数の変動はほぼないが、サービスを毎日利用する方が新規利用となったことで収入増となった。しかし、毎日の利用者が2月中旬で利用終了となったため、今後は収入減となる見込み。町内で一つの事業所である事を意識して選ばれる事業所を目指し努力を重ねることが必要であると考え、職員のキャリアアップ・知識の習得を積極的に促し、資質向上に取り組んでいく。今後は相談支援事業所との連携を図った新規利用者の獲得を行い、既存の利用者のニーズにも柔軟に対応していく。また職員の高齢化・赤字経営は解消しづらい課題ではあるが、在宅生活を支える最後の砦と考え事業所継続に向けた協議・検討を引き続き法人内で共通認識を図り行っていく必要がある。														

事業区分		自主事業 (介護保険事業) (障害福祉 サービス事業)	事業名	訪問入浴介護事業				事業内容		利用者の居宅を訪問し、移動式浴槽により入浴のサービスを提供する。重介護認定者が多い。						
			担当課	介護保険事業課												
実績集計																
項目／月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	総計
介護 保 険	新規契約者数							-							-	-
	契約終了者数							-							-	-
	現契約者数	1	1	1	1	1	1	-	1	1	1	1	1	1	-	-
	延利用者数	4	5	4	2	4	4	23	5	4	2	4	4	3	22	45
障 害 サ ー ビ ス	新規契約者数							-							-	-
	契約終了者数							-							-	-
	現契約者数	1	1	1	1	1	1	-	1	1	1	1	1	1	-	-
	延利用者数	9	9	6	9	7	9	49	8	5	6	6	7	8	40	89
評 価																
上半期評価		ここ数年の動向として、特養の待機期間が短くなった事で令和4年までは、月4名～7名の利用者数で推移していたが、施設入所等で令和4年1月以降新規利用者はなく介護保険事業1名、障害福祉サービス事業1名計2名となっている。新規利用が見込めないなかでも必要な経費はあり今年度に限り行政からの補助金で補填を行っているが、事業を行う事で赤字は変わらず、課内会、課長会で協議を重ねてきた。現在利用している2名の方については、担当ケアマネや相談支援専門が訪問入浴にかわるサービスについて調整を行った。障害福祉サービス利用者については、来年度からの利用も見据えて10月より月1回須崎市安和やまももの家での生活介護をお試し利用開始となっている。														
年度評価		今年度に入って新規利用はなく、前年度以降からの継続的な2名の利用者に対し計画通りのサービス提供を行った。令和7年3月末で事業を閉所するにあたり利用者に不安なく丁寧に他のサービスへの移行を行ったが、高齢者1名は他のサービスは利用せず家族対応で入浴介助を行う選択をされた。通所サービスに関する情報提供や家族の負担軽減に配慮した声掛けなども繰り返し行ってはいたが、他のサービスにはつながっていない。本人、家族の希望に添った結果ではあるが担当ケアマネジャーとも情報共有を行い、対象者の変化する状況に応じ必要なサービス提供を依頼している。														

事業区分	自主事業 (介護保険事業)	事業名	地域密着型通所介護事業						事業内容	デイスサービスセンターのじぎくにおいて、入浴、食事、健康チェック、機能訓練等のサービスを提供する。年末年始を除く毎週月～土曜日まで、1日6時間で営業している。						
		担当課	介護保険事業課													
実績集計																
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	総計	
新規契約者数	1	0	0	1	1	1	4	1	0	1	1	2	2	7	11	
契約終了者数	0	1	0	1	1	0	3	0	0	2	0	0	0	2	5	
現契約者数	33	31	29	29	30	31	-	31	31	30	29	30	32	-	-	
月間利用者数	375	358	316	345	344	310	2,048	345	347	315	300	350	414	2,071	4,119	
上半期評価	利用者一人ひとりにあった適切なケアの提供ができる事を目的として4月から始めたADLチェック表の実施から過剰な介助にならないように統一した介護方法の実践を行っている事で、利用者の介護度は概ね維持出来ている。引き続きこの取り組みを継続し、日常生活動作の維持向上に努めていく。特養入所への待機期間が短くなった事で、4月以降特養への入所がスムーズに決まり退所となったケースや、長期入院のまま施設入所されるなどのケースから利用者数は減少している。また、現在新規利用者も少ない状況で今後、利用者を増やしていく取り組みと収入を上げる取り組みを事業所だけでなく介護保険全体として検討していく必要があると考えています。昨年度発生した虐待事案（不適切な対応）を、全職員が真摯に受け止め、改善計画に基づき、事業所では、計画書の見直しや職員間の伝達方法の見直し、利用者への対応について検討するように毎日のミーティングのほか定期的な職員会の開催、また外部研修では権利擁護等研修で正しい知識を学ぶ事で利用者対応に生かしていく取り組みを実践している。今後も研修や実践を重ね、職員全員が適切なケア対応が行えるように取り組んでいく。															
年度評価	下半期の月間利用者数は、感染症の流行もあり減少したが、12月以降は毎月新規利用者を増やす事ができ3月は月間利用者数が400人超となった。利用者一人ひとりに応じた適切なケアの提供ができた事が利用者の介護度の維持や契約終了者数の減少にもつながったと考え次年度も継続させる必要がある。又、新規利用者を増やしていく為、地域住民や町内外の居宅、医療機関等の関係機関に対しておこなう広報活動についても引き続き検討を重ね工夫を凝らした効果的な取組を考える。今年度、職員全体で学び合った接遇を常に意識しながら、利用者を尊重し個人の有する能力と可能性を引き出す自立支援を目指したケアに務める。															

事業区分	自主事業 (介護保険事業)	事業名	小規模多機能型 居宅介護事業					事業内容	利用者一人ひとりのケアマネジメントによる「通 い・訪問・泊り」サービスを効果的に提供すること で在宅で暮らし続けられるよう支援する事業。						
		担当課	介護保険事業課												
実績集計															
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	総計
新規契約者数	2	2	3	1	－	1	9	2	0	0	0	1	0	3	12
契約終了者数	－	－	3	－	0	－	3	－	－	0	2	0	1	3	6
現契約者数	15	17	17	18	18	19	－	21	21	19	19	20	18	－	－
通い利用者数	174	209	208	234	233	240	1,298	253	240	204	197	194	247	1,335	2,633
訪問利用者数	119	126	130	122	120	119	736	112	128	98	101	102	138	679	1,415
泊り利用者数	2	4	0	3	7	8	24	6	0	2	－	0	6	14	38
総利用者数	295	339	338	359	360	367	2,058	371	368	304	298	296	391	2,028	4,086
評価															
上半期評価	年度開始から新規契約者の依頼は定期的にあり契約者数は増加している。契約者数21名を目標とし、包括支援センターを主として広報活動を継続していく。訪問利用者数は変化はないが通い利用者数は増加している。送迎時間は利用者、家族の希望から変更を行っており状態に応じたサービス提供ができています。利用者が三つのサービスを組み合わせながら在宅生活が継続できるように支援をしていく。														
年度評価	包括支援センターを主に関係機関への広報活動を継続的行った結果、契約利用者数や、訪問利用者数をも徐々に増加させることが出来た。下半期に、GH入所・長期療養・入院中に逝去される利用者が重なり総利用者数は減少している。今後は、新規利用者獲得に向け小規模多機能型居宅介護事業所の一体的なサービス充実と職員の資質向上を目指し、研修等への積極的な参加や職員間でサービス向上を目指し意見を出し合える研鑽の場が必要である。														

障害福祉課 所管業務

事業区分	自主事業 受託事業 (中土佐町)	事業名	就労継続支援B型事業		事業内容	対象：知的・精神・身体・発達障害者及び難病患者 内容：その利用者の望む暮らしの実現に向けて、就労生活において必要な生活支援や就労訓練を提供し、就労時間等に応じて工賃を支払う。									
		担当課	障害福祉課												
実 績 集 計															
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年間計
新規契約数							－				1		2	3	3
契約終了数	1		1		1	1	4							－	4
現契約数	18	17	17	16	16	15		14	14	14	15	15	17		
評 価															
上半期評価	<div>・退所者が4人（就職2人、加齢に伴う退所・死亡各1人）があった。1日の平均利用者数は12～3人になった。事業所の見学は複数あったが、いずれも働く意欲が弱く利用に至っていない。</div> <div>・農福連携の取り組みは、4月から継続して行い、7～9月はハウス内の高温のため体験を休止している。作業は、キュウリの葉切りなどの栽培管理を行った。作業の本格的な再開は11月上旬の見込み。今後は、農福連携の仕事は継続する見込みだが、暑さが厳しい時期および端境期の7～10月末までの期間の仕事はない見込みである。</div> <div>・店舗は、農福体験に行っている2人を除くと利用者は2人となり、弁当製造作業に人手不足の状態が生じている。できるだけ個数を減らさず省力化できる方法を検討し実践していく。</div> <div>・また、利用者の減少により、今後見込まれる福祉会計収入による職員体制を基に、持続可能な運営体制や事業について検討し結論を出していく必要がある。</div>														
年度評価	<div>・利用者は、上期に4人の退所が下期に3人の入所があった。1日の平均利用者数は10.7人でここ数年の平均を下回っている。利用者の平均工賃は56,652円で、初めて月額50,000円台の大台に乗った。</div> <div>・令和5年より就労事業の見直しを行ってきたが、店舗事業の利用者が急激に減少した状況が生じた結果、2月末で事業運営を終了した。店舗事業を利用していた利用者4人の中で他事業所へ移行希望者はおらず、事業所内の他事業に移っている。</div> <div>・店舗事業に代わり、農福連携事業（高温時期を除く）と美術館の清掃作業（7月から）を行う。利用者への安定した仕事の提供と運営体制が引き続き課題である。</div>														

事業区分		受託事業 (中土佐町)		事業名	相談支援事業所		事業内容		障害者が地域で自立した日常生活・社会生活を営むことができるように支援することを目的とし、「日常生活全般にわたる相談（受託事業）」「障害児（者）の計画相談支援」「地域移行・定着支援」を行う。								
				担当課	障害福祉課												
実 績 集 計																	
項目／月		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上半期計	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	下半期計	年間計	
計 画 相 談	新規契約数	2	2	1	0	2	0	7	2	0	0	2	3	1	8	15	
	契約終了数	2	0	0	2	2	2	8	2	0	0	2	2	2	8	16	
	現契約数	71	71	72	72	72	70		70	68	68	70	71	70			
	相談件数	80	101	103	104	97	132	617	103	109	109	112	106	132	671	1,288	
包 括 相 談	相談支援件数	25	10	9	14	10	9	77	17	11	11	11	6	6	62	139	
評 価																	
上半期評価		<p>・計画相談の契約者数は増減はありながらも昨年度と横ばいである。新規契約者は障害者4名（居宅介護、生活訓練などの利用）、障害児3名（児童発達支援利用）。契約終了者は、障害児1名、障害者6名（サービス利用継続の無し、就労継続支援B型事業所から一般就労への移行、死亡による）</p> <p>・災害時要支援者台帳登録者への避難行動計画の更新時や新規登録時のサポートは3名の方に実施した。相談支援事業所が関わっている台帳未登録者への情報提供は行っている。登録について検討中の方が数名おり、登録には至っていない。10月に行われる町内一斉避難訓練時には、これまで地区での避難訓練に参加できていない10名ほどに声掛けと同行を行い、参加支援を行う予定である。</p>															
年度評価		<p>・年間の新規契約者は8名（障害児5名、障害者3名）契約終了者は8名（障害児5名、障害者3名）である。新規契約者は、就労継続支援事業の利用希望が3名、児童福祉サービスの利用が5名、契約終了者は、就労継続支援事業や児童福祉サービスの利用希望が無くなった方、死亡による。</p> <p>・災害時避難行動要支援者台帳登録への新規登録時や更新時のサポートは合計5名に実施した。また、台帳未登録者に対し、情報提供を行い、5名の方が申請につながった。今後も継続して取り組みを実施していく。</p> <p>・災害時避難行動要支援者台帳に登録している12名の方に対して10月に開催された町内一斉避難訓練へ職員同行による参加の声掛けを行い、7名の方が参加した。今回の取り組みにより、避難訓練に参加したくても「人のなかに出るのが苦手」「参加する時間などを忘れる」などの理由により、参加しづらい人への参加支援の必要性や、地域住民と障害のある方が共に避難訓練に参加し、障害による避難行動の困難さを知ってもらう機会づくりが必要だと感じた。次年度は、あったかふれあいセンターや健康福祉課と協働しながら障害のある方の避難訓練の参加支援に取り組んで行く。</p>															

事業区分	受託事業 (中土佐町)		事業名	地域活動支援センター つどい処				事業内容	中土佐町地域活動支援センター「つどい処」での創作活動や生産活動を通して、障害者の自立と社会参加を図る。						
			担当課	障害福祉課											
実 績 集 計															
項目／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	年間計
開所日数	21	21	20	22	19	19	122	22	20	20	19	18	20	119	241
新規契約数	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	2	3
現契約数	92	92	92	93	93	93		94	94	94	95	95	95		
集いの場利用者数	341	340	289	316	258	285	1,829	324	300	329	305	280	327	1,865	3,694
相談件数	36	43	46	43	29	34	231	41	32	30	32	32	20	187	418
評 価															
上半期 評価	<ul style="list-style-type: none">・ 契約者数、集いの場の利用者数は多少の増減はあるものの、前年度と横ばいである。・ 啓発の取り組みは、大矢井賀サテライトや上ノ加江小学校に利用者が出向き、障害に対しての理解や配慮を知ってもらうための当事者による発表やボッチャの交流を行った。・ 防災の取り組みは、避難訓練5回、防災学習2回を実施した。地域の自主防災組織との避難訓練の実施は、あったかふれあいセンターと共同し、下半期に実施予定である。 下半期の取り組み予定 <ul style="list-style-type: none">・ 利用者向け合理的配慮研修会の開催（11月11日）・ 利用者向けアンケート調査を実施し、結果に応じて新たな活動プログラムの検討や実施する。														
年度評価	<ul style="list-style-type: none">・ 契約者は、前年度に比べ3名（大人2名、子ども1名）増えた。集いの場の利用者数や相談件数は前年度と大きな変化はない。・ 防災での取り組みは、避難訓練4回、防災学習会3回、あったかふれあいセンターや地区での避難訓練に2回参加した。次年度も継続して実施予定である。・ 地域活動支援センターを令和4年から6年の間に利用した利用者62名にアンケート協力の依頼を行い、50名に回答していた。回答者の約47%の方が施設の開所曜日や時間に満足している一方で、仕事などにより来所やプログラムの参加ができない利用者がある。活動プログラムは52.8%の方が満足しているが、外出やスポーツなどの充実を希望する声が多い。また、若い世代からは、同世代での交流を望む声があった。次年度は、試験的な土曜日の開所やスポーツ教室、若い世代の集まる場の実施などに取り組み、利用者のニーズに合わせた活動の展開を図る予定である。														

会務の運営		所管課	健康福祉課 障害福祉係	委員会・会議名	自立支援協議会
	部会名	回数	協議事項等		
1	就労部会	3回	部会員	須崎公共職業安定所 渡邊知輝/須崎福祉保健所 健康福祉障害課 山本真美、朝比奈青里花/障害者就業・生活支援センターこうばん 大川わき/こうち若者サポートステーション 須崎サテライト 山中茜/中土佐町社会福祉協議会 樋田由美、平井千鶴/中土佐町健康福祉課 吉岡美紀、田中美沙、戸田菜乃華	
			内容	<p>(1) 障害者雇用の普及啓発のための研修会 中土佐町内の企業向けに障害者雇用の制度や、実際の雇用事例などを知ってもらい、障害者雇用の理解促進を図る事を目的に、11月に研修会を実施した。</p> <p>(2) 職場見学や体験先確保に向けての取り組み 令和3年度に行った障害者雇用に関するアンケートで「障害のある方の職場見学や体験の受け入れをしてもよい」と回答があった事業所に伺い、現在も受け入れが可能が確認した。</p>	
			決定事項・所感等	次年度は、企業向けに障害者雇用の相談窓口の周知をするための広報物の作成と、ケース検討を実施し、課題解決に向けた検討を実施する。	
2	こども部会	2回	部会員	こうち若者サポートステーション 山中茜/須崎福祉保健所 健康福祉障害課 森澤 和、朝比奈里花/中土佐町相談事業所 平井千鶴、坂上睦代/中土佐町役場教育委員会 山岡佐也/こどもセンター 沖屋亜紀、大原真帆、山口早苗 健康福祉課 吉岡美紀、戸田菜乃華	
			内容	<p>(1) 中土佐町の障害児に関する課題整理 相談支援部会で集約した地域課題のうち、子ども(0歳から18歳)に関するものを各部会員が所属機関から見える現状を踏まえ、課題整理を行った。 「療育支援ニーズが増えているが、既存のサービス事業所だけではニーズの充足が難しくなっていること」「就学や進学タイミングで学校同士で十分な情報の引継ぎができていない」等の課題について取り組んでいく必要があると協議された。</p> <p>(2) 町における療育支援の場について、新たな療育資源の検討 障害のある子どもへの療育支援の場である児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所が中土佐町にはなく町外の事業所を利用しているが、「利用定員により新規利用受け入れが停止している」「家族などによる送迎が難しい」などの理由からニーズに合わせた利用ができない状況がある。地域課題への取り組みとして「療育支援の場」の現状把握や必要な取り組みについて、ワーキングチームにて検討した。</p>	
			決定事項・所感等	<p>次年度に学齢期におけるライフステージの変化に応じた引継ぎや支援のつなぎ方について把握を行い新たな療育支援を実施していくことになった。</p> <p>中土佐町子どもセンターにて療育支援の専門職(作業療法士や言語聴覚士など)による親子で療育支援を受けられる場を設置していくことになった。頻度は月に1回土曜日の午前で令和7年5月から実施予定。</p>	

	部会名	回数	協議事項等	
3	相談支援部会	11回	部会員	中土佐町健康福祉課 吉岡美紀、木村さなみ、戸田菜乃華 中土佐町社会福祉協議会 樋田由美、有澤希望、平井千鶴、坂上睦代
			内容	(1) 終結評価 個別ケースの支援方法や、終結の評価が適切かどうかについて意見交換を行う。 (2) グループスーパービジョン(2ケース) 参加者の個別ケースを検討し、アイデアだしや地域課題について意見交換する。 (3) 精神科病院長期入院生活支援について 須崎市と高知市の精神科病院に長期入院している5名について、入院の状況や、個別の支援の内容について報告と検討を行った。
			決定事項・所感等	終結評価やGSVを実施することで、それぞれの事業所のケースの共有ができ、基幹相談支援事業所から、相談支援事業所へのケースの引継ぎや連携がよりスムーズになった。また、意見交換で別の視点からの意見を貰えることにより、支援の幅の広がりにつながった。 精神科病院長期入院者支援については、病院との連携が難しいものの、外部から個別支援を継続することにより、家族の意向により退院に向けた動きが途絶えがちな支援をつなぐことができている。今後も定期的な訪問や退院に向けた支援を行っていけるとよい。